



ANNUAL REPORT 2008

ごあいさつ

広がった助け合いの輪、改正生協法への対応

2007年度は、「2015年をめざすCO・OP共済の課題と目標」で掲げた基本目標の実現に向けて、その行動計画として定めた「共済事業中期計画2007-2009」（以下、中計）の初年度として、引き続き推進活動の強化、商品開発・改善をすすめながら、中計で掲げている重要な政策課題の具体化に取り組みました。その結果、CO・OP共済加入者数は、41万人増加し、2007年度末で約667万人に広がりました。商品改善では、組合員の要望をうけ、《たすけあい》大人分野コース(女性、医療、ベーシック)を病気入院1日目からの保障に改善し、こども分野も含めて全てのコースで病気入院1日目からの保障となりました。また、より適正な共済推進活動を行うために推進担当者の教育体系を整備し、研修を実施しました。

一方、2007年は59年ぶりに生協の根拠法である消費生活協同組合法の改正(以下、改正生協法)が行われました。改正生協法は、消費者のくらしの変化や生協の今日的な到達点を踏まえたものであり、共済事業では、経営の健全性や透明性の確保、兼業規制など契約者保護の強化が図られています。

当会では、引き続き安心してご加入いただくために法の改正の趣旨を積極的にとらえ、共済事業実施態勢を整備して行く方針です。中でも、生協の共済事業にとって大きな課題は、共済事業とその他の事業との兼業規制です。当会では、会員生協とともに新たな共済専業生協連合会の設立に向けて準備を開始しました。

共済金のお支払いについて

当会は、2007年度に過去5年間の367万件の共済金のお支払いについての再点検を実施しました。その結果233件約1,437万円のお支払不足が判明し、速やかに追加でお支払いを行いました。共済金のお支払いは、加入者の皆さまにとってくらしのお役立ちが形となる重要な場面であり、私たちはこの結果を厳粛に受け止め、加入者の皆さまおよび関係者の皆さまには、深くお詫び申し上げるとともに、再発防止策に取り組み、引き続き迅速で正確な共済金支払い業務を強化していく所存です。

「組合員に一番に選ばれる共済」をめざして

当会では、「会員生協とともに、『未来を志向する共同事業政策』に基づいて、組合員へ最大貢献できる共済事業を構築しよう!!」をスローガンに掲げております。

CO・OP共済は、引き続き加入者の輪を広げることで、保障の分野で1人でも多くの組合員のくらしに貢献していくことを目標としています。また、同時に新しい共済専業生協連合会の設立や改正生協法に対応できるコンプライアンスのレベルを向上させるために、広範囲にわたり業務の整備を行っていきます。

これらをとおして、「組合員に一番に選ばれる共済」をめざし、様々な課題に取り組む所存です。引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜われますよう、心よりお願い申し上げます。

日本生活協同組合連合会
常務理事

伊藤良彦





共済事業のめざすもの（抜粋）

私たちは共済事業によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1. 私たちは、組合員のくらしに必要な保障を、より安い掛金、より良い内容で実現します。
2. 私たちは、組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。
3. 私たちは、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。
4. 私たちは、安定した共済事業の運営と加入者組織の拡大により、生協事業の社会的信頼度を高めます。
5. 私たちは、高齢化、健康、福祉の問題を積極的にとらえ、社会福祉活動等の社会貢献活動をおこないます。

もくじ

ごあいさつ	01
2007年度のトピックス	03
1 2007年度の事業と経営の概況について	06
2 リスク管理体制およびコンプライアンス等の体制	11
3 CO・OP共済4商品のご紹介	15
4 CO・OP共済の加入と支払い	20
5 ライフプランニング活動	24
6 健康・福祉・環境課題に関する活動	26
7 生協・日本生協連とは	28
8 CO・OP共済とは	31
9 他団体との連携	33
10 CO・OP共済の事業状況	34
11 CO・OP共済の財産状況	44
12 CO・OP共済の資産運用状況	54
13 CO・OP共済取扱い会員生協一覧	57
14 関連団体	61
15 用語解説	62

団体名の表記について

当団体は「日本生活協同組合連合会」が正式名称ですが、略称として「日本生協連」を使用しています。

表紙の写真について

表紙には、「子育てコープフォトコンテスト」入選作品を一部掲載しております。



2007年度のトピックス

1

TOPICS

CO・OP共済は、組合員の声をもとに商品改善をすすめています

CO・OP共済は、組合員の声をもとに商品の開発・改善を行っています。2007年度も、組合員の要望が大きかった商品改善を行いました。今後も、一人でも多くの人に加わっていただけるよう、また組合員のご要望に応えられるように商品改善を目指していきます。

CO・OP共済《たすけあい》

- ・女性コース
 - ・医療コース
 - ・ベーシックコース
 - ・シルバー70コース
- が病気入院1日目*からの保障になりました！

※女性・医療・ベーシックコースの「1日の病気入院（日帰り入院）」、およびシルバー70コースの「4日以下の病気入院」「5日以上の病気入院の4日分」については、疾病短期入院見舞金規程によりお支払いします。

※改定前は、病気入院は2日以上連続した入院について1日目から184日分の保障でした。



2

TOPICS

CO・OP共済は、組合員の皆さまの声を受けとめ、事業にいかしています

コチラもCheck!

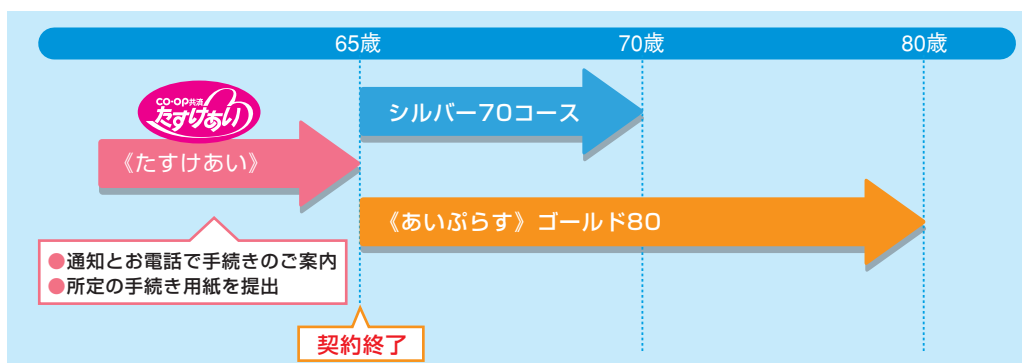
14ページ

2006年3月より設置した加入やお支払いに関する苦情やご意見を受付けるための専用窓口「CO・OP共済 苦情のご相談窓口」では、2007年度に2,812件の苦情・ご意見・ご要望をいただきました。

寄せられた組合員の声は、CO・OP共済への大切なメッセージと受けとめ、商品・事業運営の改善に役立てています。

【2007年度の改善の一例】

主なお申し出	具体的な改善例
<p>今月から《たすけあい》掛金が高くなっており驚いています。事前に案内などありましたか。契約内容を変更した覚えはなく、契約者に確認せず勝手に契約内容が変わるのですか。</p>	<p>《たすけあい》の保障は、65歳の満期日までとなっています（一部のコースを除く）。65歳以降は、70歳までの保障のコースまたは80歳までの保障の別の共済を選択いただいており、65歳時に通知による案内を行ってまいりました。お申し出がない場合、70歳までの保障のコースへ自動継続となっていました。</p> <p>2008年1月満期のご契約より、65歳時の案内に加えてお電話でご連絡を行い、丁寧な意思確認を行っています。</p>



※《たすけあい》ジュニア18コース（19歳満期）についても同様に、継続手続きを変更して改善します。

3

TOPICS

新たな教育研修を開始しました

コチろeCheck!

13 ページ

—41,954名がCO・OP共済推進基礎必修研修を修了

CO・OP共済の推進に関わる職員に対して、2007年度より新たな教育研修を開始しました。この取り組みは、(社)日本共済協会に加盟している共済団体で組織する共済生協懇談会において取りまとめた「適正な共済推進を確保するための実施基準」を受け、契約者保護を強化する目的で開始しました。

2008年3月20日の時点で全国115会員生協(6事業連合含む)で実施、41,954名が必修研修を修了し、日本生協連独自の認定を受けました。また、78生協で1,927名のトレーナー認定を行いました。139生協で864名の主任トレーナーを認定し、全会員生協で主任トレーナーの認定が完了しました。



4

TOPICS

共済金のお支払いに関する調査を行いました

日本生協連は、CO・OP共済における共済金のお支払いに関する調査を実施し、平成20年1月18日に調査結果を厚生労働省に報告いたしました。

CO・OP共済は、以前よりご加入の生協を通して共済金請求のご案内等を積極的に行ってききましたが、233件14,375,400円の追加のお支払いをすべき共済金があることを確認しました。加入者の皆さまにご迷惑をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。なお、平成20年3月17日に追加のお支払いを完了いたしました。

日本生協連は、今回の反省と検証を踏まえて、組合員の皆さまから一層信頼し、ご利用いただけるCO・OP共済事業となるよう、再発防止に全力を挙げて取り組んでまいります。

調査結果の詳細は、CO・OP共済ホームページでご報告しております。

◎http://jccu.coop/kyosai/info_080118.shtml

5

TOPICS

共済金支払業務評価委員会を開催しています

コチろeCheck!

21 ページ

共済金支払業務評価委員会は、弁護士・組合員など日本生協連以外の外部有識者も含めた委員の方が、組合員の立場に立ち、共済金の審査及び対応手順・運営改善のための提言をいただくために開催している委員会です。2007年度は計7回開催を行いました。

委員会でいただいた意見を基に、随時帳票等の改定や、ホームページの情報充実を行っています。

6

TOPICS

能登半島地震、新潟県中越沖地震で被害のあった地域の契約者を訪問し、共済金や異常災害見舞金申請の呼び掛けを行いました

コチラもCheck!

22 ページ

「平成19年（2007年）能登半島地震」、「平成19年（2007年）新潟県中越沖地震」で発生した大きな被害に対応するため、該当地域生協ならびに近隣生協の協力を得、CO・OP共済契約者宅を訪問しました。訪問軒数は1,861軒にのびりました。

「わざわざ訪問してくれてありがとうございます」「こんな大変な時期に訪ねてくれてありがとう。とても嬉しい」と、たくさんの組合員から感謝の言葉をいただきました。



7

TOPICS

CO・OP共済ホームページの掲載情報を充実させました

「CO・OP共済の共済金支払手続きをしたいけど、どのように手続きしたらよいかよくわからない・・・」組合員からのこのような声に応えるために、日本生協連ではCO・OP共済ホームページ上に「共済金請求のガイドブック」を2007年10月に掲載しました。

「共済金請求のガイドブック」では、共済金請求手続きの仕方などを図式で解りやすく紹介しています。

また、共済金請求の呼びかけを目的とした「CO・OP共済ご請求忘れありませんか?」では、お問い合わせで多い共済金のお支払い事例も参照することができます。



8

TOPICS

ライフプランニング活動も全国で展開中!



コチラもCheck!

24 ページ



ライフプランニング活動の「くらしの見直し講演会」「ワークショップ」が好評です。

昨今、この社会情勢により全国で保障の見直しが広まりつつあります。

その中で、「くらしの見直し講演会」「ワークショップ」が好評で、特に「くらしの見直し講演会」は2006年度と比べると144%の伸びで9,645人が受講、「ワークショップ」が179%の伸びで、参加者は991人（のべ145生協）でした。

また、生協ひろしまLPAの会が金融庁と日本銀行で行う「平成19年度金融知識普及功績者（団体）」として表彰されました。

9

TOPICS

日本生協連は、共済専業生協連合会の設立準備を進めています

コチラもCheck!

30 ページ

1 CO・OP共済事業の経過および実績について

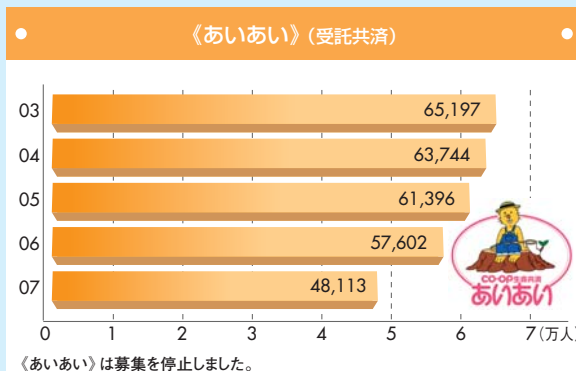
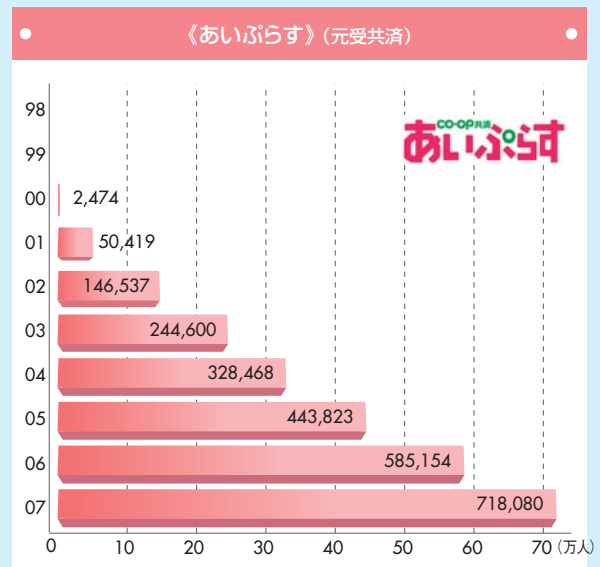
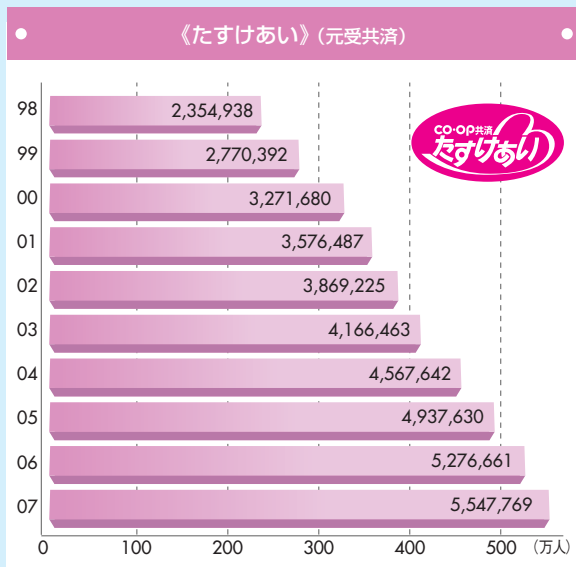
加入者数

CO・OP共済 5商品加入者数 667.7万人

加入者数は41.4万人増加し、5商品合計で667.7万人（前年比106.6%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》554.7万人、CO・OP共済《あいぷらす》71.8万人となり、元受共済合計で626.5万人（前年比106.8%）となりました。

元受共済では、新規加入者数が80.5万人となりました。2001年より発売を開始したCO・OP共済《あいぷらす》では、2005年に発売したがん特約が好評を得て、新規加入者の70%以上が付帯されています。

加入者数の推移

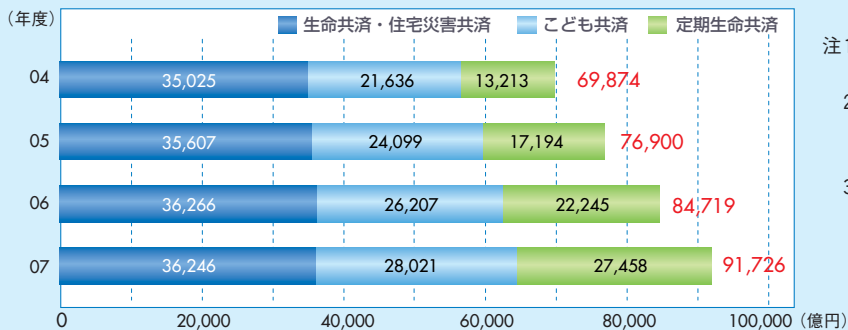


契約高

保有契約高 9兆1,726億円

CO・OP共済グループの元受共済保有契約高は、9兆1,726億円（前年比108.2% 7,006億円増）となりました。そのうち日本生協連元受分の保有契約高は、6兆5,045億円（前年比115.0% 8,466億円増）となりました。

CO・OP共済グループ 元受共済契約高の推移



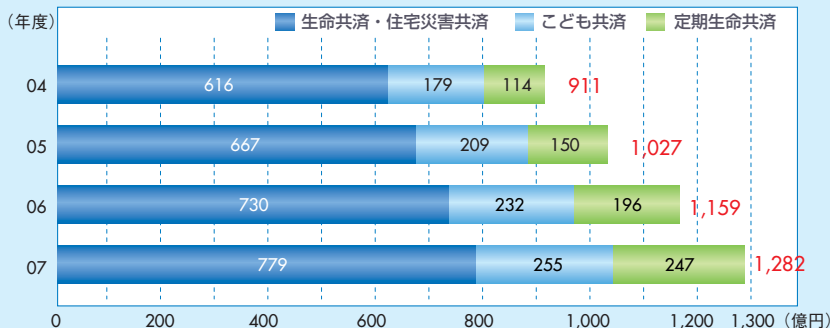
- 注1 契約高は基本死亡の引受責任の合計金額です。
 注2 「CO・OP共済グループ」とは、共同引受会員生協を含むCO・OP共済引受団体の総体です。
 注3 生命共済・住宅災害共済とは、「たすけあい」のジュニア18コース以外および「あいあい」の一部、子ども共済とは、「たすけあい」ジュニア18コース、定期生命共済とは、「あいぶらす」をさします。

共済掛金

受入共済掛金 1,282億円

CO・OP共済グループの受入共済掛金（元受共済）は、1,282億円（前年度比110.5% 122億円増）となりました。そのうち、日本生協連元受分の受入共済掛金は859億円（前年度比117.1% 125億円増）となりました。

CO・OP共済グループ 元受共済受入共済掛金の推移



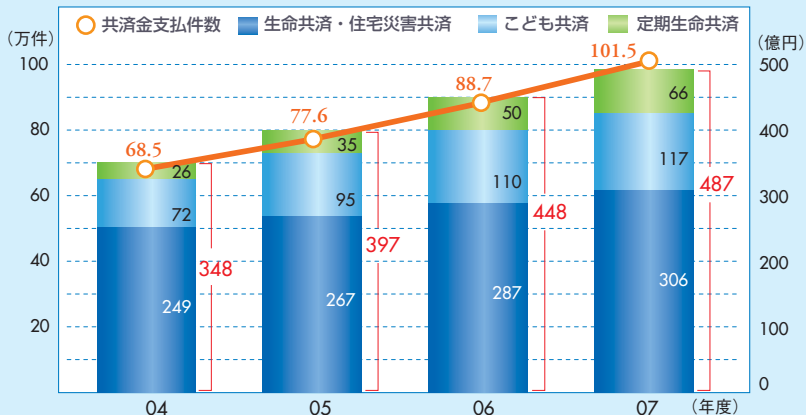
共済金

支払共済金 101万5,710件 487億円

CO・OP共済グループの共済金支払件数（元受共済）は、101万5,710件（前年度比114.4% 12万件増）となりました。

CO・OP共済グループの共済金支払金額（元受共済）は、487億円（前年度比108.7% 39億円増）となりました。そのうち、日本生協連元受分の共済金支払金額は320億円（前年度比113.6% 38億円増）となりました。

共済金支払件数とCO・OP共済グループ支払共済金額の推移

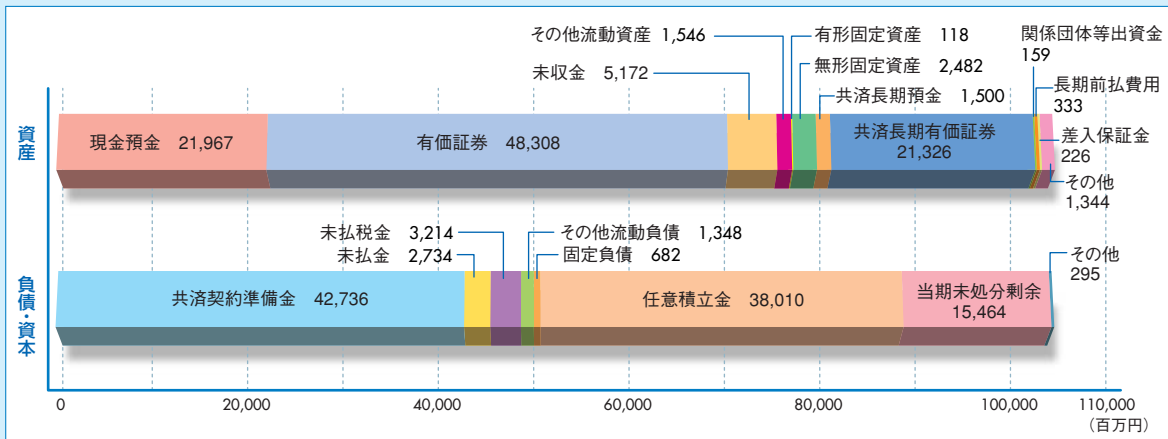


2 日本生協連共済事業の経営概況

財務概況

総資産は、前年度から170億円増加し、1,044億円になりました。共済契約準備金は、前年度から129億円増加し、427億円になりました。任意積立金は、39億円積み増し、累計では、380億円となりました。

2007年度 資産および負債・資本の状況

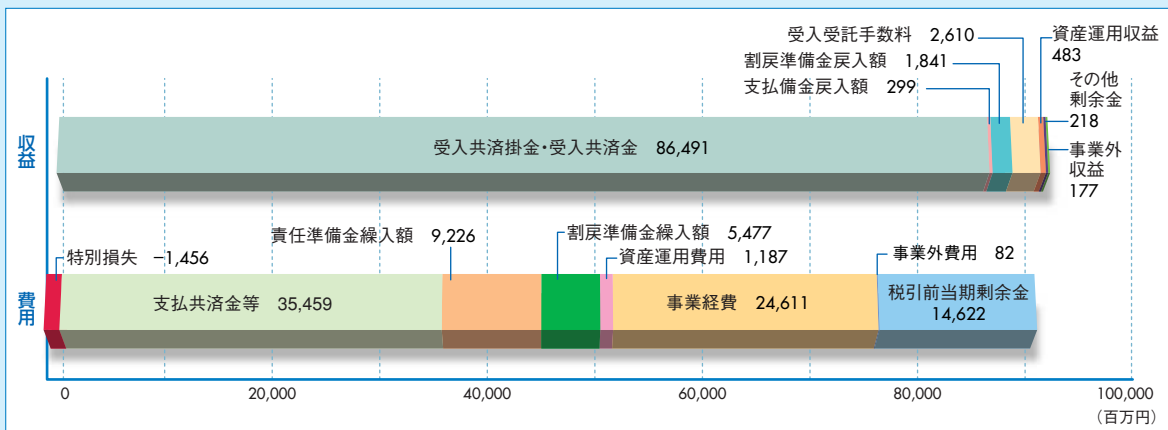


損益概況

受入共済掛金の増加により、共済事業収入は、138億円増加し、917億円（前年比117.8%）となりました。

支払共済金320億円（前年比113.6%）、事業経費246億円（前年比116.0%）とともに前年度より増加しました。また、資産運用費用が11.8億円となり11.7億円増加したため、経常剰余金は、215億円（前年比97%）となりました。割戻準備金繰入後の税引前当期剰余金は、146億円（前年比80%）となりました。

2007年度 収入および費用の状況



剰余金処分

日本生協連は法令に則り、長期的な視点で安定した事業運営を目指しています。

CO・OP共済《たすけあい》では、剰余金が発生した場合、「共済事業の剰余金処分の考え方」に基づいて、加入者に割戻しとして、還元しています。2007年度は、総額113億円を利用割戻金として、CO・OP共済《たすけあい》の加入者に還元します。

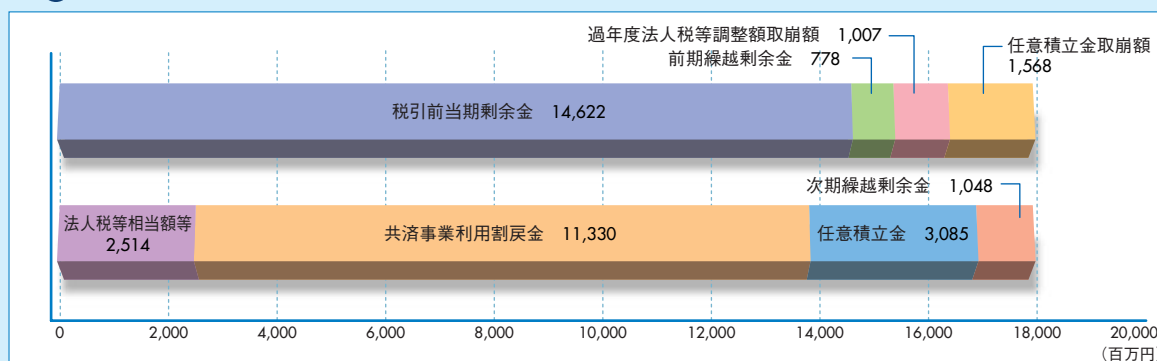
また、将来的な事業安定および不測の事態に備え、任意積立金（CO・OP共済異常災害見舞金積立金、CO・OP共済事業積立金、定期生命共済危険準備積立金など）を積み立てています。2007年度は、任意積立金として、総額30.8億円を積み立てます。

① 剰余金処分の内訳

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464
剰余金処分量	13,316	14,416	15,470	14,415
共済事業利用割戻金	6,650	9,230	9,960	11,330
任意積立金	6,666	5,186	5,510	3,085
次期繰越剰余金	613	752	778	1,048

② 2007年度 剰余金の使途



② 割戻金の状況

● 生命・住宅災害共済、こども共済 (CO・OP共済《たすけあい》)

毎年3月末有効契約者に対して、受入共済掛金に総会で決定した割戻率を乗じた金額を割戻しています。2007年度は受入共済掛金の19%を割戻しました。

● 定期生命共済 (CO・OP共済《あいびらす》)

定期生命共済における割戻準備金繰入前経常剰余金の60%~70%の範囲で、契約者割戻準備金を積み立てています。2007年度は54.7億円(受入共済掛金の約22.1%に相当)を積み立てました。割戻金の額は加入コース、年齢、性別によって異なります。満期まで積み立ててお支払いします。

(単位：百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
生命・住宅災害共済、こども共済 (利用割戻金)	6,650	9,230	9,960	11,330
定期生命共済 (契約者割戻金)	2,401	3,385	4,063	5,477
割戻金額合計	9,051	12,615	14,023	16,807

支払余力比率

支払余力比率は、前年度と比べ378.8%増加し、1,330.5%となり十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円)

	2006年度	2007年度
ソルベンシー・マージン総額①	48,350	76,541
リスク合計額②	10,161	11,506
支払余力比率 =①÷(②× $\frac{1}{2}$)×100	951.7%	1,330.5%

- 注1 左記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。
- 注2 日本生協連では、(社)日本共済協会を取りまとめた「共済事業を行う消費生活協同組合における共済計理人の実務指針要領」に基づいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。(社)日本共済協会における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。
- 注3 2007年度は算出方法を変更しました。2006年度を2007年度と同基準で計算すると1,315.8%となります。

基礎利益

基礎利益は、前年度と比べ57億円増加し、287億円となりました。

(単位：百万円)

区分	2006年度	2007年度
基礎利益	22,971	28,755
利差益	16	-43
危険差益	22,233	28,132
費差益	721	666

- 注1 利差益、危険差益、費差益について
 利差益：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額
 危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額
 費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額
- 注2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

自己資本比率

通常の予想を超えるリスクに備え、自己資本を充実することが必要です。CO・OP共済における自己資本に「異常危険準備金(不測の事態に備えて、あらかじめ積立している準備金)」を足したものを修正自己資本としています。

2007年度は、自己資本で34億円増加し、537億円、異常危険準備金を含めた修正自己資本は、93億円増加し、616億円となりました。

(単位：百万円)

区分	2006年度	2007年度
①自己資本	50,317	53,770
②異常危険準備金	1,995	7,880
修正自己資本①+②	52,313	61,651
③総資産	87,405	104,488
自己資本比率【=①/③】	57.5%	51.5%
修正自己資本比率【=(①+②)/③】	59.8%	59.0%

- 注1 自己資本から2007年度の利用割戻金113億円を控除した場合、2007年度の自己資本比率40.6%、修正自己資本比率48.2%となります。

1 リスク管理体制

共済事業の経営の健全性を確保するために、リスクを把握し、適切なリスク管理に努めています。

共済事業におけるリスクとして、資産運用リスク（金利・株価・為替相場等の変動、預金先や債券の発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスク）、共済引受リスク（共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによって損失を被るリスク）、事務リスク、システムリスク等があります。

【1】 資産運用リスク

資産運用リスクについては生協法施行規則等に従い、理事会規則第10条に基づく専門委員会として共済事業資産運用委員会を設置すると共に、共済事業資産運用規程等の諸規程、資産運用リスク管理方針を定め適切な管理を実施しています。これに基づき、資産運用の執行状況やリスクの状況等について共済事業資産運用委員会で定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

【2】 共済引受リスク

共済引受リスクについては、商品開発・改定に際し、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮し管理しています。また、共済掛金等の算出に際し共済計理人が関与しています。あわせて日本再共済生活協同組合連合会に再共済を行いリスクの分散を図っています。

【3】 事務リスク・システムリスク

事務リスク・システムリスクについては「重大事故防止のための行動ルール」および「情報セキュリティポリシー」を定め事務処理やシステム開発・運用における事故防止のための管理を行っています。

【4】 リスク管理体制の強化

共済事業を取り巻く環境変化や業容の拡大に対応し、リスク管理を一層強化するため、2007年1月には、総合的なリスク管理体制の構築に着手するため、リスク管理部署を設置、2008年1月よりリスク管理部をリスク管理統括部およびコンプライアンス推進部として部署の再編、強化を行いました。また、法務担当者を配置し、共済事業に係る契約書や発行文書、諸規程等についての法的点検体制を整備しています。

【5】 共済計理人の確認の実施

（社）日本共済協会にて取りまとめた「消費生活協同組合における共済計理人の実務指針」に基づき、共済計理人の確認業務を自主的に実施しています。共済計理人による、責任準備金の適正性・十分性の確認、公正・衡平な割戻の確認、事業継続基準に関する確認を行い、共済事業の健全性の確保を図っています。

2 コンプライアンスの体制

日本生協連は、共済業務の健全かつ適切な運営および共済推進の公正を確保することにより、共済契約者等の保護を図るために、各種法令、社会規範、内部諸規定を遵守することに積極的に取り組んでいます。

【1】 コンプライアンスの取り組み

コンプライアンスについては、役職員のコンプライアンスの正しい理解と適切な実践をすすめるため、共済事業における法令・倫理遵守のための手引きとして「コンプライアンスガイドブック」を各会員生協に向け発行し、研修会等で理解の促進・徹底を図っています。

【2】 「CO・OP共済勧誘方針」

日本生協連では、適切な普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

CO・OP共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めましたので、ご案内いたします。

1. CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
2. CO・OP共済のお勧めにあたっては、制度の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
3. CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
4. 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ確な共済金のお支払ができるよう努めます。
5. プライバシー保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
6. 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

【3】重要事項説明書

契約概要などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載しています。また、契約申込みに際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、ご契約者が押印する手続きを行っています。

なお、「重要事項説明書」は、CO・OP共済ホームページでご紹介しています。

◎ <http://jccu.coop/kyosai>

【4】個人情報保護の取り組み

個人情報保護については、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者の下で個人情報安全管理会議を定期的で開催し、管理する個人情報の把握を行うと共に個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取り組みを行っています。

なお、「個人情報保護方針」の詳細は、CO・OP共済ホームページをご参照ください。

◎ <http://jccu.coop/kyosai>



3 教育研修の整備

2007年度より、CO・OP共済の推進に関わる職員に対して新たな教育研修を開始しました。この取り組みは、(社)日本共済協会に加盟している共済団体に組織する共済生協懇談会において取りまとめた「適正な共済推進を確保するための実施基準」を受け、契約者保護を強化する目的で開始しました。

従来、教育体系として「MUST」「NEED」「WANT」と3つのレベルを設定していますが、2007年度は新たな教育研修として「MUST」の研修内容に「CO・OP共済推進基礎必修研修」「CO・OP共済推進基礎必修研修トレーナー養成研修」「CO・OP共済推進基礎必修研修主任トレーナー養成研修」の設定を行いました。なお、CO・OP共済の推進に関わる職員は、必修研修を受講後、試験を受けて、日本生協連独自の認定を受けています。



【2007年度に整備した研修一覧】

研修名	内 容	2007年度修了(認定)者数
①CO・OP共済 推進基礎必修研修	この研修は、推進に関わる職員全員を対象としています。 生協で共済を扱う意義、CO・OP共済を推進するにあたっての勧誘方針・個人情報保護法、消費者契約法の説明・やってはいけないこと・大切にしたいこと、商品の基礎知識などを学ぶ必須の内容とします。	41,954名 (全国115会員生協 (6事業連も含む))
②CO・OP共済推進基礎必修研修 トレーナー養成研修	推進基礎必修研修を実施する「トレーナー」養成のためのプログラムです。修了後、「トレーナー」として認定されます。	1,927名 (全国78会員生協 (4事業連も含む))
③CO・OP共済推進基礎必修研修 主任トレーナー養成研修	「トレーナー」を養成する「主任トレーナー」養成のためのプログラムです。修了後、「主任トレーナー」として認定されます。	864名 (全国115会員生協 (6事業連も含む))

※修了(認定)者数は、2008年3月20日時点現在。

4 組合員・契約者の声にもとづく事業運営

日本生協連は、CO・OP共済の実施当初より商品の開発や共済金の支払に際して、契約者の声にもとづき改善を行ってきました。

さらに声を受けとめ、事業に生かすために、CO・OP共済に関する苦情やご意見・ご要望を受付ける専用の窓口を2006年度より開設しております。いただいた苦情やご要望等は、CO・OP共済への大切なメッセージとして受けとめ、事業運営の改善に努めています。

■苦情のご相談窓口の2007年度受電状況

2007年度は、2,812件の苦情・ご意見ご要望をいただきました。受付した内容は、多くの契約者・組合員からの代表の声と認識し、改善にむけて、取り組みをすすめています。

【苦情・ご意見 受電受付件数】

活動分野	苦情	意見要望	合計
対応問題	314	729	1,043
商品問題	73	599	672
個人情報問題	44	46	90
重要事項問題	11	47	58
加入問題	51	113	164
共済金支払問題	509	146	655
その他	66	64	130
合計	1,068	1,744	2,812

(2007年3月21日～2008年3月20日受付)

【CO・OP共済 苦情のご相談のお問合せ先】

●CO・OP共済 苦情のご相談窓口●
フリーダイヤル **0120-497-350**
(受付時間：月～金 9:00～17:00 土曜日 9:00～16:00)

■改善の取り組み

いただいた声をもとに、商品や案内物などの改善検討を行いました。2007年度に変更を行った主な事例を紹介いたします。

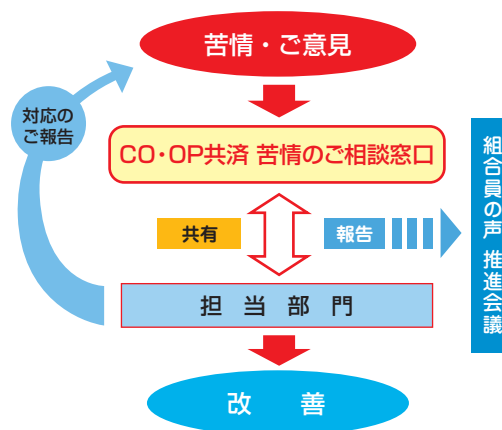
主なお申し出	改善内容
「疾病」や「災害」という言葉は馴染みが薄くよく分からない	案内物、証書の「疾病」「災害」といった言葉を「病気」「ケガ」という平易な言葉に変更しました。
女性コースなどの病気入院保障を1日目から改善してほしい	大人分野コース（女性・医療・ベーシック・シルバー70コース）の病気入院を1日目からの保障に改善しました。
各種事務案内物が分かりづらい	年齢満期事前案内物の改善、《あいづらす》同額更改案内の改善など、より分かりやすい帳票に改善しました。 また、より丁寧な案内を行う観点から、終了通知や加入取消通知などの案内物を新設しました。
各種共済金関係書類が分かりづらい	○高齢者専用共済金請求書（文字フォント、記入スペースの工夫等）の新設 ○請求内容に関する「よくお問い合わせのあるご質問」の事前案内の実施 ○診断書の改訂 を行い、より一層記入しやすく、組合員での取り直しの手間のないような帳票・仕組みに改善しました。
問い合わせ窓口がなかなかつながりません	「音声自動応答装置（IVR）」を導入し、受電率を高めました。

■苦情・ご意見をうけた改善の取り組み

いただいた苦情・ご意見は、スピーディに関連部署で共有し解決するために、管理システムを導入し、一元管理を行っています。また、週単位で苦情・ご相談の内容を全部署に報告しています。

改善の取り組みに関しては、毎月取り組みの進捗を確認する会議を開催し、迅速・確実な解決をめざしています。

【「苦情」「意見要望」受付フロー図】



CO・OP共済《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済

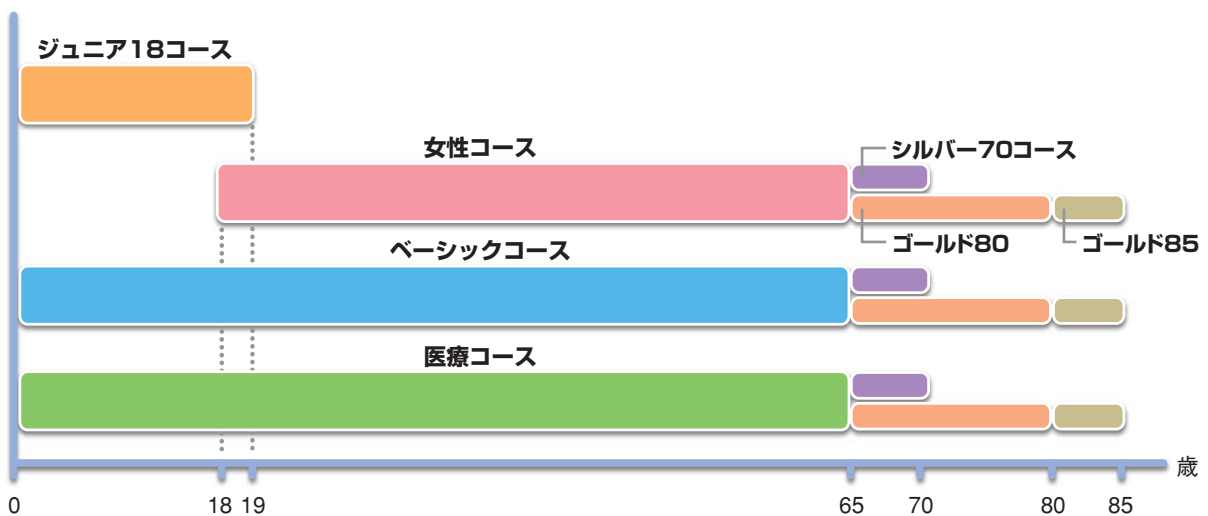


入院、ケガによる通院など“生きていくなかで必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

ジュニア18コース	病気入院や子どもに多いケガの保障が充実しています。親の死亡や扶養者の事故死亡も保障します。
女性コース	女性がかかりやすい88種類の病気による入院を、特に厚く保障します。
ベーシックコース	様々な年齢層に、性別を問わず、幅広い保障を提供しています。
医療コース	入院・手術・ケガ通院などの医療保障が充実しています。加入時の健康告知がゆるやかなコースもあります。

※ジュニア18コース、女性コース、ベーシックコース、医療コースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険(株)を幹事保険会社とし、日本生協連を団体保険契約者とする団体保険契約です。

※上記のコース以外に「高齢者向け商品(シルバー70コース、《あいぶらす》ゴールド80)があります。また、《あいぶらす》ゴールド80は、80歳の時に更新(掛金が変わります)することで、最長85歳まで保障を継続することができます。



組合員の声に応じて・・・商品の改善

CO・OP共済《たすけあい》は2008年9月に商品改定を予定しています。

本項では2008年6月20日現在の商品内容を掲載しています。

【2008年9月の主な改善内容】

- 加入年齢および満期年齢の引上げを実施

ジュニア18コース

子供に多いケガの保障が充実しています。

【加入できる年齢】 0歳～満18歳

【保障期間】 満19歳の満期日まで

保障内容	月掛金	J1000円 コース	J2000円 コース
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)		日額6,000円	日額10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)		日額2,000円	日額3,000円
手術 (支払対象手術を受けた場合)		手術により金額が変わります 5・10・20万円	手術により金額が変わります 10・20・40万円
長期入院 (270日以上連続した入院)		36万円	60万円
事故後遺障害 (程度に応じて)		14～350万円	28～700万円
病气死亡 (重度障害)		100万円	500万円
事故死亡 (重度障害)		+	+
		上記にプラス50万円	上記にプラス300万円
親死亡 (重度障害)(扶養者を含む)		4万円	20万円
扶養者事故死亡 (重度障害)		100万円	700万円

女性コース

女性がかかりやすい病気を特に手厚く保障します。

【加入できる年齢】 満18歳～満64歳(L2000円コース、L3000円コース)、満18歳～満59歳(L4000円コース)

【保障期間】 満65歳の満期日まで

保障内容	月掛金	L2000円 コース	L3000円 コース	L4000円 コース
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)		日額3,000円	日額5,000円	日額8,000円
女性特定病气入院 (1日目から184日分)		+	+	+
		上記の日額にプラス日額5,000円		
長期入院 (270日以上連続した入院)		18万円	30万円	48万円
手術 (支払対象手術を受けた場合)		手術により金額が変わります 2・4・8万円	手術により金額が変わります 3・6・12万円	手術により金額が変わります 4・8・16万円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)		日額1,000円	日額1,500円	日額2,000円
事故後遺障害 (程度に応じて)		4～100万円	4～100万円	4～100万円
病气死亡 (重度障害)		100万円	200万円	300万円
事故死亡 (重度障害)		+	+	+
		上記にプラス100万円		
家族死亡(重度障害) 同居の親/扶養または同居する子/配偶者		1・2・5万円	1・2・5万円	1・2・5万円
住宅災害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失		3・15・30万円	3・15・30万円	3・15・30万円

ベーシックコース

入院や手術・死亡を中心にしたスタンダードな保障です。

【加入できる年齢】 0歳～満54歳

【保障期間】 R3000円コースは、満65歳の満期日まで、R4000円コースは、満61歳の満期日まで

保障内容	月掛金	R3000円コース	R4000円コース
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)		日額5,000円	日額7,000円
手術 (支払対象手術を受けた場合)		手術により金額が変わります 3・6・12万円	手術により金額が変わります 5・10・20万円
長期入院 (270日以上連続した入院)		30万円	42万円
事故後遺障害 (程度に応じて)		4～100万円	8～200万円
病气死亡 (重度障害)		300万円	400万円
事故死亡 (重度障害)		⊕ 上記にプラス100万円	⊕ 上記にプラス200万円
家族死亡(重度障害) 同居の親/扶養または同居する子/配偶者		1・2・5万円	1・2・5万円
住宅災害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失		3・15・30万円	3・15・30万円

医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実しています。

【加入できる年齢】 0歳～満64歳(V1000円コース、V2000円コース)、0歳～満54歳(V4000円コース)

【保障期間】 V1000円コース・V2000円コースは満65歳の満期日まで
V4000円コースは、満61歳の満期日まで

保障内容	月掛金	V1000円コース	V2000円コース	V4000円コース
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)		日額2,000円	日額5,000円	日額10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内、1日目から90日分)		日額1,000円	日額1,500円	日額3,000円
手術 (支払対象手術を受けた場合)		手術により金額が変わります 1・2・4万円	手術により金額が変わります 2・4・8万円	手術により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)		12万円	30万円	60万円
事故後遺障害 (程度に応じて)		2～50万円	4～100万円	8～200万円
病气死亡 (重度障害)		10万円	10万円	20万円
事故死亡 (重度障害)		⊕ 上記にプラス50万円	⊕ 上記にプラス100万円	⊕ 上記にプラス200万円
住宅災害 一部焼壊・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失		3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

※女性・ベーシック・医療コースの「1日の病气入院(日帰り入院)」については、疾病短期入院見舞金規程によりお支払いします。

CO・OP共済《あいぷらす》 定期生命共済



死亡・重度障害など万一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高2,000万円の保障が得られます。各保障には、がん特約を付帯でき、がんと診断された場合の保障を厚くできます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金になります。最長80歳まで保障を続けることができます。80歳の時に更新することで、85歳まで保障を継続することができます。(生命2,000万円保障は最長70歳まで)

生命保障

死亡保障のみのシンプルな保障です。

【加入できる年齢】 満18歳～60歳

保障内容

死亡・重度障害(病気・事故)	500万円	1,000万円	2,000万円*
----------------	-------	---------	----------

※生命2,000万円コースは最長70歳まで。

【加入できる年齢】 満60歳～70歳

保障内容

死亡・重度障害(病気・事故)	100万円	300万円	500万円
----------------	-------	-------	-------

生命保障+入院特約

生命保障に入院・手術の保障をセットしました。

①入院(日額5,000円)付生命保障

【加入できる年齢】 満18歳～60歳

保障内容

死亡・重度障害(病気・事故)	300万円	500万円	1,000万円	2,000万円
入院	(病気・ケガ、1日目から180日分)			日額5,000円
長期入院	(270日以上連続した入院)			30万円
手術	(支払対象手術を受けた場合、手術により金額が変わります)			5・10・20万円

①入院(日額10,000円)付生命保障

【加入できる年齢】 満18歳～60歳

保障内容

死亡・重度障害(病気・事故)	300万円	500万円	1,000万円	2,000万円
入院	(病気・ケガ、1日目から180日分)			日額10,000円
長期入院	(270日以上連続した入院)			60万円
手術	(支払対象手術を受けた場合、手術により金額が変わります)			10・20・40万円

③入院(日額3,000円)付生命保障

【加入できる年齢】 満60歳～70歳

保 障 内 容			
死亡・重度障害(病気・事故)	100万円	300万円	500万円
入 院	(病気・ケガ、1日目から180日分)		日額3,000円
長 期 入 院	(270日以上連続した入院)		18万円
手 術	(支払対象手術を受けた場合、手術により金額が変わります)		3・6・12万円

が ん 特 約

ご希望により、各保障に「がん特約」を付帯することができます。
がんと診断された場合の保障を厚くできます。

【加入できる年齢】 診断共済金100万円付がん特約 満18歳～60歳まで
診断共済金 50万円付がん特約 満60歳～70歳まで

	診断共済金100万円付がん特約	診断共済金50万円付がん特約
が ん 診 断 共 済 金 (それぞれ1回まで)	悪性新生物の場合 100万円 (上皮内新生物は10万円)	悪性新生物の場合 50万円 (上皮内新生物は5万円)
が ん 入 院 共 済 金 (1日目からの支払い、日数無制限)	日額 10,000円	日額 5,000円
が ん 手 術 共 済 金 (支払対象手術を受けた場合)	手術により金額が変わります 10・20・40万円	手術により金額が変わります 5・10・20万円
が ん 退 院 共 済 金 (20日以上連続した入院をし、 無事退院した場合)	10万円	5万円
が ん 通 院 共 済 金 (5日以上連続した入院の退院後180日 以内の通院、1入院につき30日分まで)	日額 5,000円	日額 2,500円

※掛金については、CO・OP共済ホームページをご参照ください。

◎<http://jccu.coop/kyosai>

CO・OP生命共済《新あいあい》 個人長期生命共済(全労済)

CO・OP生命共済
新あいあい

基本契約に特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます。

死亡保障(最高4,000万円まで)、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障をセットすることができます。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

※CO・OP生命共済《あいあい》は募集を停止いたしました。

CO・OP火災共済

風水害等給付金付火災共済(全労済)・
自然災害共済(全労済)

CO・OP
火災共済

火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水漏れ、突発的な第三者の加害行為、風水害など、住まいとくらしを幅広く保障する共済です。家財だけでも加入できます。保障の範囲を更にひろく、自然災害の備えを大きくする「自然災害共済」を付帯することができます。

1 加入申込みについて

【1】生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます。(生協により出資金の額は異なります。)

食品や日用品などのCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員であることが必要です。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。

【2】身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達(共同購入や個別配達)する職員やお店で働く職員が窓口です。組合員は、配達商品を受け取る時や、お店に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きや問い合わせをすることができます。また、CO・OP共済のホームページやコープ共済センター(電話番号は会員生協によって異なります)にて、資料請求やその他のお問い合わせを受け付けています。

詳細はCO・OP共済ホームページでご紹介しています。

◎ <http://jccu.coop/kyosai>



共同購入



店舗



【3】申し込みから契約成立までの流れ

申し込みは、加入申込書に必要事項を記入し、生協の窓口(店舗または共同購入センター)に提出します。生協で加入申込書を受付後、商品代金の振替口座、または契約者指定の金融機関の口座から、共済掛金が収納されます。初回掛金が振り替えられますと、契約が成立し、翌日午前0時より保障が開始されます。契約が成立した場合は、「共済契約証書」および「ご契約のしおり」をご契約者に送付されます。

加入手続きフロー

1 加入申込書のご請求

加入申込書のご請求は、お近くの生協(店舗または共同購入センター)または、ホームページにて資料のご請求ができます。

2 加入申込書への記入・捺印

契約申込前に「ご契約にあたってご了承いただきたいことがら」を一読いただき、ご了承いただいた上で、ご契約者印と重要事項の確認印に捺印いただきます。

※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

3 加入申込書のご提出

加入申込書を生協の窓口(店舗または共同購入センター)へご提出いただきます。

後日、加入申込みの手続きが完了した旨をお知らせする「加入申込書受付のお知らせ」または「初回掛金口座振替のお知らせ」を郵送でお届けします。

4 保障の開始と共済契約証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。初回掛金を振り替えられた日の翌日午前0時から保障が開始されます。

2 共済金支払いについて

【1】 共済金の請求手続き

CO・OP火災共済を除くCO・OP共済の共済金支払いは、会員生協やコープ共済センターが窓口となり、日本生協連で行っています。(CO・OP火災共済の支払い業務は全労済が行います。) 共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、申請に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、契約者の立場で、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。例えば共済金請求の書類にあらかじめ基本情報の印字を行ったり、共済金請求の内容や共済金によって書類を一部簡略化(診断書提出の不要など)しています。



【2】 申請から支払いまでの流れ

共済金の請求書類が提出されると、日本生協連では書類確認を行い、支払いが確定したものについて、受取人が指定する口座に共済金を振り込みます。CO・OP共済では、請求から支払いまでの期間を短縮するため、不備書類の削減と事務効率の向上に取り組んでいます。

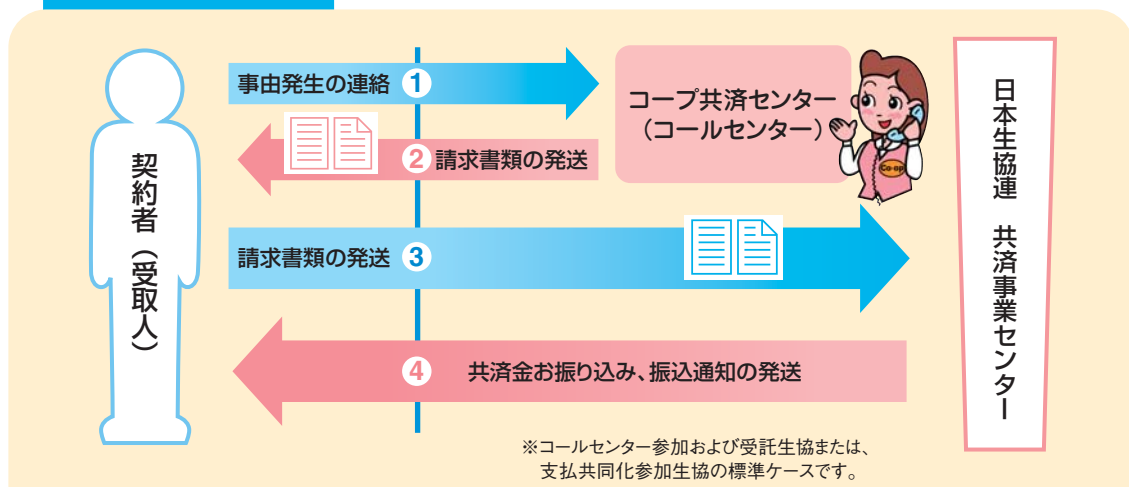
【3】 正確・迅速・丁寧な共済金の支払業務

CO・OP共済では、加入者へのお役立ちをより一層高めるために、共済金請求を受け付けてから支払いまでの日数短縮に努めています。2007年度は、共済金請求をいただいた91%の方に共済金請求の必要書類が日本生協連に到着してから3日以内にお支払しています。

また、2006年から設置している「共済金支払業務評価委員会」では、CO・OP共済における共済金支払業務が共済事業規約や細則等を遵守し、組合員のくらしに貢献する立場で遂行されているかを外部から適宜点検し必要な助言を行い、CO・OP共済事業の目的遂行に資することを任務としています。

委員には、共済金支払業務に携わっていない組合員LPA(ライフプランアドバイザー)や、弁護士も参加いただいています。日本生協連は、委員会から組合員の声や苦情の分析等からの改善の助言をうけ、「正確・迅速・丁寧」なお支払いと公正性、透明性のある共済金支払業務へ向けた業務改善をすすめています。

共済金請求の流れ



加入者
から
寄せられた

ありがとうの声

- 今回入院ということになって保障の大事さを痛感させられたが、コープの共済は、契約者にとってとても親切で心強いものだと思う。一羽の鶴という一見はたいしたことのないように見えるが、病気という不安を抱えているものにとって、その小さな心づかいがとても大切だと思う。
- 引越したばかりの時に、子供がケガをしてしまい、不慣れた土地でタクシーを使っただけの通院。予想以上の出費でしたが、共済金のおかげでとても助かりました。ありがとうございます。
- 本当に簡単で早い！ 電話するとすぐ請求書を送ってくれるし、必要書類も電話のときに教えてもらって用意もすぐできるし、折り返した後は、「えっもう!？」って思うくらい早いのでうれしいです。
- 共済金請求の手続きも簡単でしたし、お金もすぐに振り込まれ、大変ありがたいことでした。入院するようなことはもうない方がいいのですが、もしそのようなことがあったとしても、CO・OP共済に加入していることでなんだか安心していられます。
- 子供の保障はとにかく安くて、内容はそこそこあれば……と思って、当時の共同購入の担当者のすすめもあって決めました。もう上の子は6年程加入していますが、医療費のかからないうちから何度もお世話になりました。本当に入っていてよかったと思います。
- チラシで皆様の意見や感想を聞き加入しました。今回のことで本当に入っていてよかったと痛感しました。日々のわずかな支払いでこの大きな安心感。是非おすすめです。

[4] 請求書類への折鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折鶴を同封しています。この取り組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折鶴に託して書類に同封したのが始まりです。

1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組みへと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの組合員が折鶴作りに関わっています。折鶴を受け取られた組合員からも、お返しで折鶴が届くなど、「折鶴の輪」が広がっています。また、共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケートの活動により、多くの組合員より声を寄せていただいています。これらの取り組みにより、助け合いの心は着実に広がっています。



3 災害時の対応

異常災害見舞金

CO・OP共済(《たすけあい》《あいづらす》《あいあい》)では、加入者が地震・噴火・津波により住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規程」に基づく「見舞金」をお支払いしています。《たすけあい》《あいあい》の住宅災害共済金では、地震・噴火・津波による被害は支払対象外ですが、この規程は、被災された加入者の方にわずかでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。また、《あいづらす》には住宅災害の保障はありませんが、同様の趣旨で対象としています。

日本生協連では、毎年、CO・OP共済の剰余から「異



常災害見舞金積立金」を積み立てて、大規模災害時の支払いに備えています。

【異常災害見舞金の経過と主な支払実績】

1991年7月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1992年8月	島原雲仙普賢岳の土石流で「住宅災害共済金」を8人にお支払い。
1993年1月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見舞金制度の設置を検討開始。
1993年7月	北海道南西沖地震(奥尻島)で「異常災害見舞金(案)」を適用し、見舞金を5人にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167人にお支払い。
1995年1月	阪神淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373人に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年3月	北海道有珠山の噴火で1人に5万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年9月	三宅島噴火で15人に75万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864人に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年3月	芸予地震で1,820人に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年5月	三陸南地震で83人に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年7月	宮城北部地震で28人に50万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年9月	十勝沖地震で134人に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419人に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。
2005年3月	福岡県西方沖地震で445人に505万円の異常災害見舞金をお支払い。
2006年6月	大分県中部を震源とする地震で4人に4万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年3月	能登半島地震で298人に721万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年4月	三重県中部の地震で13人に13万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年7月	新潟県中越沖地震で996人に2,369万円の異常災害見舞金をお支払い。

大規模災害時の特別対応

生協が行うCO・OP共済事業では、大規模な自然災害が発生した場合、加入者に共済金やお見舞金を迅速にお支払いするため、災害の規模等に応じて特別対応を行っています。

大規模災害が発生すると、日本生協連では特別対策を行うことを速やかに意思決定し、災害対策本部を設置します。対策本部は、被災地区の会員生協共済担当部局と連携を取りながら、具体的な対応策を決定します。主には被害状況の把握や、共済金・見舞金の支払

対象者の特定に努めます。

全国の会員生協と協力しながら、被災地区の加入者への電話かけと加入者宅への訪問活動を行い、共済金・見舞金申請手続きを行います。こうした活動を通じて、お見舞いの気持ちを伝えるとともに、迅速な共済金や見舞金のお支払いを実現しています。

1 ライフプランニング活動とは

「ライフプランニング活動」とは、組合員がくらしの保障やお金について学ぶ活動です。中心的なテーマである「保障の見直し」の学習では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。



日本生協連では、活動の担い手として、組合員や職員を対象に「ライフプラン・アドバイザー（LPA）」を養成しています。LPA養成セミナーの受講者は、日本生協連所定の講座でライフプランニングや保険、税金、金融等について総合的に学習し、修了後にLPAとなります。

2007年度末現在でLPAは2,054名（2006年度対比213人増）となり、全国の生協で活躍しています。生協で行っているライフプランニング活動には、以下のものがあります。

くらしの見直し講演会

保険の仕組みや必要な保障の選び方、年金について、参加者に基本的な知識をつけてもらうことを目的とした講演会です。2007年度は「わが家の保障の見直し～入門編」「わが家の保障の見直し～生命保険改造編」などの既存のテーマに加え、新たに「健康作り編」、「子育て支援編」、「赤ちゃん事故予防編」をテーマとした講演会を開催しました。全国で102会場9,645名の参加がありました。

2007年度の「くらしの見直し講演会」のテーマを見ると、全102回の講演会のうち、新テーマ3つで28回（全体の27%）を占めています。

2007年度は子育てコープと連携した「赤ちゃん事故予防編（赤ちゃんの為に事故予防学習会）」という新テーマを盛り込みました。学習会を受けて、参加者からは「子どもにもっと余裕を持って関わりたい」「鍵をかけたリ、おもちゃを片付けるなどをして、危険を予防したい」とのコメントが寄せられました。



くらしの見直し学習会

保障や年金等くらしのお金についてより深く学びたいという声に応え、テーマを絞り、少人数で開催する学習会です。LPAが講師となり、各地で開催されています。一定の参加者が集まれば出前学習会をする生協もあります。2007年度は、のべ2,156会場で実施、18,822名の参加がありました。

ライフプラン講座

保障の見直しに限らず、保険や年金、税金などくらしのお金の基礎について、幅広く学ぶための講座です。資格の取得は目的としませんが、LPA養成セミナーをコンパクトにした内容となっています。2007年度は、のべ2,408名の参加がありました。

個別相談

講演会や学習会では対応できない、一人一人の要望に沿った相談を受ける「個別相談」へのニーズが急速に高まっています。2007年度は、のべ11,262名の参加がありました。

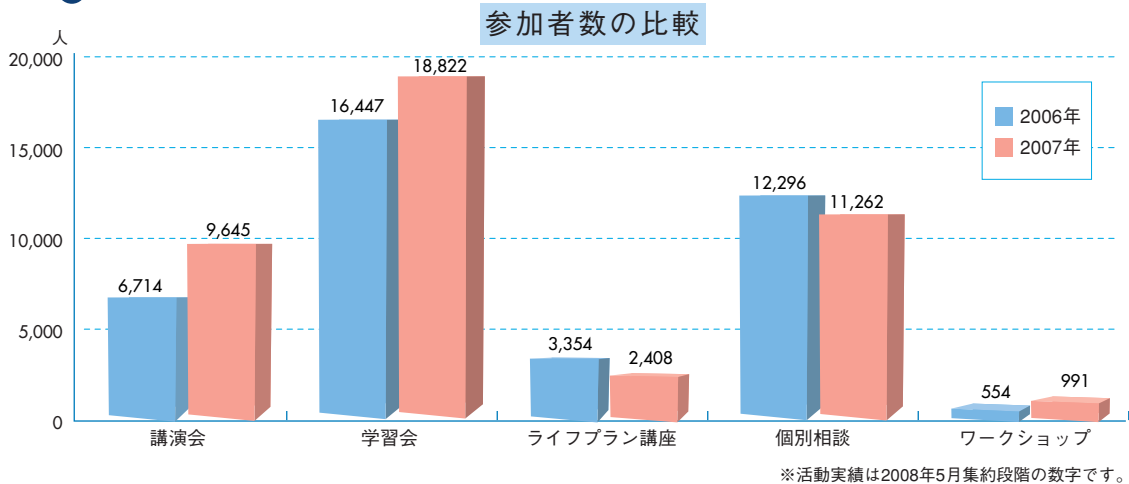
『わが家のくらしの見直し活動～くらし設計ワークショップ～』

家計管理が苦手な組合員も楽しく参加できる企画「わが家のくらしの見直し活動～くらし設計ワークショップ～」は2005年度よりスタートした企画です。この活動では、参加者同士がワークショップを通し、「かんたんかけいぼ」を利用しながら、自ら管理することを学び、くらし設計を見直す活動です。2007年度は、のべ142生協で開催し、参加者は、991人となっています。

2 ライフプランニング活動 活動状況の推移

ライフプランニング活動は2007年度で13年となり、生協の活動として定着してきました。2007年度は、のべ44,000人以上が「保障の見直し」を中心とした活動に参加しました。

ライフプランニング活動 活動別実績



2007年度活動を支える生協LPA（ライフプラン・アドバイザー）が総勢2,054名、そのうち組合員LPAは937名となり、組合員どうしの学びあいを支えています。LPAは、学習会や相談の場において、参加者が必要な情報を中立の立場で提供しています。

全国でライフプランニング活動の取り組みが広がっており、また、生協ひろしまLPAの会では、小学生や幼稚園児を対象におこづかい帳のつけ方などの金銭教育に取り組むとともに、一般社会人を対象とした生活設計に関する教育に積極的に取り組んでいることが評価され、金融庁と日本銀行で行う「平成19年度金融知識普及功績者（団体）」として表彰されました。

ライフプランニング活動を紹介した「スマイルママのくらしのお金日記」をホームページで公開

ライフプランニング活動を知ってもらうために、ライフプランニング活動のキャラクターでもある「スマイルママ」達がライフプランニング活動を紹介するアニメーションをCO・OP共済ホームページで公開しています。「LPAってなあに?」、「ライフプランニング活動体験日記」などを紹介しています。

◎ <http://jccu.coop/kyosai>

スマイルママの くらしのお金日記

ファミリー紹介
(イラストをクリックすると自己紹介するよ)

- ⇒ LPAってなあに?
- ⇒ ライフプランニング活動体験日記
- ⇒ 家族の保障を見直そう!
- ⇒ 教育費・住宅資金って
- ⇒ 家計簿つけてみようかな?
- ⇒ 私の年金大丈夫?

ビスパバ スマイルママ
ハッピー ラッキー

1 健康増進に関わる活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供を行っています。

【1】全自動血圧計の設置

全国の生協の店舗426店舗に、全自動血圧計が設置されています。

血圧の管理はあらゆる生活習慣病の予防の出発点であり、日ごろから継続的に測定することが大切です。買い物のついでに気軽に測定できることから、組合員の日々の健康管理に役立てられています。

【2】CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済(《たすけあい》《あいがらす》《あいあい》《新あいあい》)の加入者が無料で利用できる電話健康相談です。

(社)日本生活問題研究所 保健医療情報センターに委託し、専門のコウンセラー(医師・看護師)が健康、医療、介護のアドバイスや医療機関の案内等を行っています。2007年度の相談件数は60,895件の利用がありました。



2 福祉に関わる活動

生協が行うCO・OP共済事業では、会員生協の福祉活動への助成を行っています。各会員生協で行う福祉活動をとおして、地域福祉の充実や組合員の生活向上に取り組んでいます。

●生協福祉活動推進助成事業

1996年から開始した「生協福祉活動推進助成事業」では、2000年までの第一次、2005年までの第二次と、計10年間にわたり年間2,500万、総額2億5,000万円の助成をしてきました。



第一次では、くらしの助け合いの会やお食事会・配食活動の新規立ち上げ、福祉活動に役立つ活動資材の開発等に活用されました。第二次ではこれらに加えてさらに、新しい取り組みである「子育てひろば」や「ふれあいサロン」の立ち上げ・拡大のために積極的に使用され、大きな成果をあげています。2006年度には、第三次を開始しました。

2007年度は、38生協67件の福祉活動に対し、総額2,400万円の助成を行いました。

【2007年度の助成の内訳】

活動分野	件数(件)	申請金額(円)
①子育て支援活動	25	9,540,700
②くらしの助け合いの活動	15	4,920,000
③地域支え合い推進活動(ふれあいサロン・食事会・配食活動)	15	4,961,500
④その他の福祉・ボランティア活動	12	4,896,635
合計	67	24,318,835

3 環境課題に関する取組み

日本生協連 共済事業センターでは2002年度より、ISO 14001規格をマネジメントツールとして導入し、環境に配慮した事業活動を推進しています。

共済事業センターとして、下記4分野を重点に取組んでいます。

[1] 印刷紙の使用量削減、再生紙の利用促進

両面コピー、集約印刷の促進と使用後の紙の分別を通して、裏紙使用を進めています。また、会議の資料等の削減・社内メールの活用等で紙を使用しない取組みを推進しています。

[2] 電気等の削減を通して、二酸化炭素の削減を推進します

離席時・休憩時にはパソコンや事務所の電気をこまめに消し、業務改善による労働時間の削減を通して、電気使用量の削減に努めています。

[3] 事務所における排出物のリサイクル等を推進します

文房具のリサイクルを進めており、購入時にはグリーン製品の購入を行っています。また、ゴミの分別は、点検等を行い、各部署での教育に生かしています。

[4] 共済募集に関わる媒体や資材の削減に努めます

会員生協に納品するパンフレット・ポスター等の廃棄を削減するために、過去のデータ等の分析を行い、発注数を調整しています。

日本生協連環境方針

理 念

日本生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みを進めます。

方 針

日本生活協同組合連合会は、全国の生協の連合会として、会員生協に対する指導・連絡・調整、CO・OP商品の開発・改善を含む、食品、家庭用品、衣料品等の卸売事業と通販事業、共済・旅行のサービス事業を行っています。

こうした活動、商品、サービスによる環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

1. 環境関連の法令、条例、受入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
2. CO・OP商品における容器包装材の削減及び「環境に配慮した商品」の開発・改善・普及、商品や容器包装材に由来する環境汚染物質の低減に努め、取り扱い商品全体の環境配慮を進めます。
3. 商品の管理水準を高めて廃棄ロスを減らすとともに、商品供給に関わる媒体や資材の削減に努めます。
4. 事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルを進めます。
5. 地球温暖化防止の取り組みを始めとして、全国の会員生協の環境活動を積極的に支援していくとともに、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

1999年8月21日制定

2002年12月9日改定

日本生活協同組合連合会
専務理事 矢野 和博

1 生協は、協同組合です

生協は、「消費生活協同組合法」(略して生協法)に基づいて設立されています。協同組合とは、「消費者・農産・中小企業者などが、各自の生活または事業の改善のために組織する団体」を指し、組合員が出資し、利用し、運営に参画するという3つの側面があります。

生協の事業の目的は、得た剰余金を出資配当に当てることではなく、組合員の暮らしに貢献していくことにあります。

2 日本生協連は、全国の生協の連合会です

日本生協連は、1951年3月20日に、全国の生協が結集して、より良い暮らしを実現していくために結成されました。

会員生協には、購買生協(地域生協・職域生協・学校生協・大学生協)、医療生協、共済生協、住宅生協などがあります。会員生協は、組合員の生活に密着したさまざまな分野で事業を行っています。

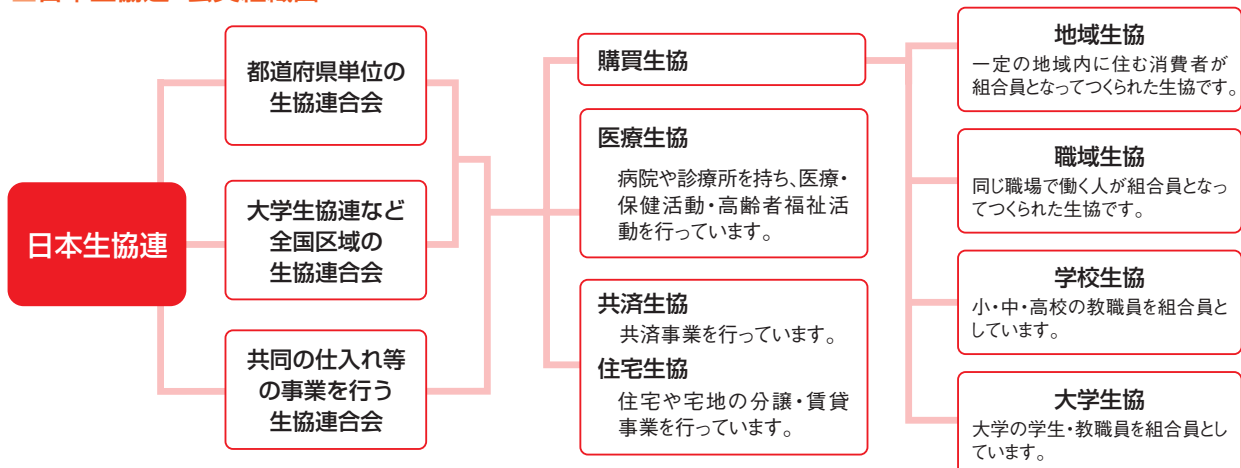
日本生協連は、商品開発と供給事業、共済事業および福祉事業を事業の柱と位置付けています。商品開発・供給事業では、コープ商品の開発・改善を行っており、これらの商品を会員生協へ供給しています。福祉事業では、福祉事業の情報システム開発やマネジメントを重点にした人材育成に取り組んでいます。また、会員生協と連携しながら、消費者の立場から食品の安全を確保するための取り組みや、消費者の権利を確立するための取り組み、環境や福祉・子育て支援などの活動も展開しています。

3 会員生協と日本生協連は独立した法人です

会員生協も日本生協連も、それぞれ独立した法人として事業・経営を行っています。会員生協と日本生協連間で人事交流や支援を行います。本部と支部という関係ではありません。また、いくつかの生協が集まって連合会を組織し、これらの連合会も日本生協連の会員になっています。

- 都道府県単位の生協連合会(県連)
- 全国区域の生協連合会(全労済・大学生協連など)
- 複数の県にまたがって事業を行う生協連合会(各地域の事業連合など)

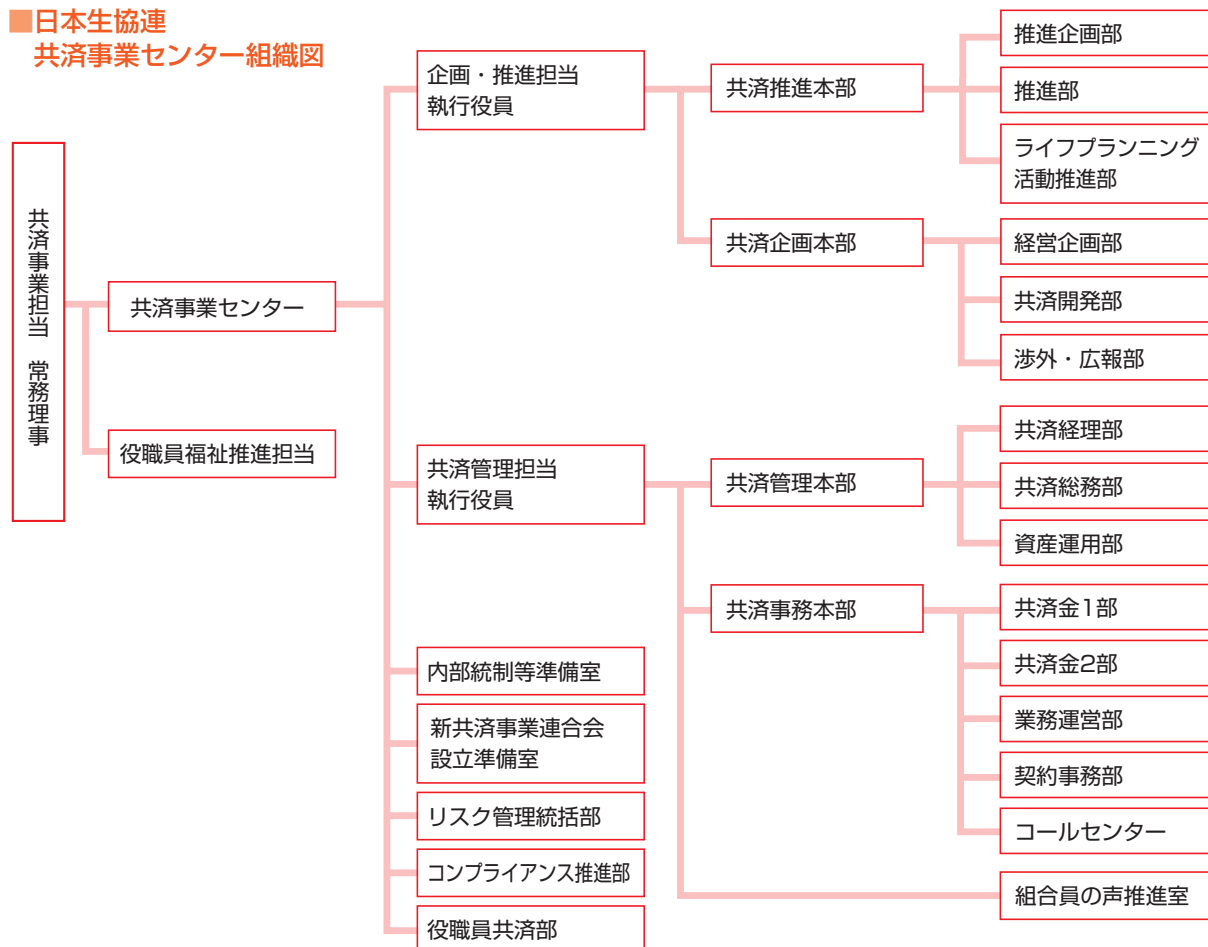
■日本生協連 会員組織図



■日本生協連の概要

- 日本生活協同組合連合会（略称：日本生協連）
- 会 長：山下俊史（やましたとしふみ）
- 設 立：1951年3月20日
- 会 員：499会員（2008年3月20日現在）
- 出 資 金：89億円（2008年3月20日現在）
- 事 業 高：3,994億円（2007年度）
- 事業内容：
 1. コープ商品の開発・改善と会員生協への供給事業と通販事業、商品検査など
 2. 共済事業、福祉事業、旅行事業
 3. 生協の事業活動や組合員活動などの指導・連絡・調整など
 4. 食品の安全・環境・福祉・消費者問題などの課題の推進
 5. 海外生協などとの交流や支援、国際組織・会議への対応など
 6. 医療生協、学校生協、職域生協の事務局
- 事業年度：3月21日～翌年3月20日
- 主な事業所：北海道江別市、宮城県仙台市、埼玉県さいたま市、東京都渋谷区・新宿区、愛知県名古屋市、大阪府大阪市、岡山県岡山市、福岡県福岡市
商品検査センター（埼玉県蕨市）
共済事業センター（千葉県浦安市）
- 子 会 社：株式会社コープトレード・ジャパン
株式会社シーエックス
コープ出版株式会社
株式会社アイアンドアイサービス
CO・OP TRADE AMERICA INC.
株式会社コープクリーン
株式会社シーエックスカーゴ
株式会社シーエックスインフォネット
株式会社地球クラブ
- 関連会社：全国学校用品株式会社
日生協企業年金基金
日生協健康保険組合
- 研 究 所：財団法人生協総合研究所

■日本生協連 共済事業センター組織図



4 日本生協連は、共済専業生協連合会の設立準備を進めています

生協法が改正されました

CO・OP共済は、消費生活協同組合法（以下、生協法）に基づいて厚生労働省の監督のもとに事業を運営している認可共済です。この生協法が改正され2008年4月より施行されました。共済事業については、契約者の保護を基本に法の改正が行われました。今後、CO・OP共済を取り扱う日本生活協同組合連合会（以下、「日本生協連」）およびご加入の生協は、契約者の皆さまに引き続き安心してご加入していただくために法の改正の趣旨にそって事業を整備していきます。

共済事業だけを行う新しい生協の連合会を設立します

改正された生協法では、共済事業を取り扱う連合会および共済掛金が10億円超の元受共済事業を実施する生協で共済事業以外の事業を行うことを禁止しています（兼業規制）。日本生協連と元受共済事業を実施している生協は、現在「共同購入・個配、店舗等の購買事業」と「共済事業」を兼業しています。そのため、共済事業だけを行う新しい生協連合会（以下「新共済連」：仮称）を設立し、CO・OP共済事業を継続する準備をしております。この新共済連は、日本生協連や会員生協が出資して設立します。

会員生協の総代会で新共済連へ加入のご承認を受け、今後、厚生労働省の認可を取得した上で、2009年3月を目途にCO・OP共済のご契約を新共済連へ移転させていただく予定です。加入者の皆さまには、改めて個別にご案内を発送させていただき、組合員の皆さまにもCO・OP共済ホームページで順次ご案内をさせていただく予定です。

◎ <http://jccu.coop/kyosai>

新共済連でも変わらないこと

- 保障内容、掛金の変更はありません。現在ご加入の共済は、保障内容に沿ってご継続いただけます。
- 加入者の皆さまとの窓口は、今までの「生協」「いつもの生協職員」です。

新共済連で変わること

- 全国の生協が結集することで商品の更なる充実が可能となります。
- 契約引受団体が新しい生協連合会となります。ご契約を移転した後に、共済契約証書を発行いたします。

日本生協連と会員生協は、共済事業生協連合会によるCO・OP共済の運営を通して、より健全な体制で加入者の皆さまのふだんの暮らしに貢献したいと考えています。

1 CO・OP共済は全国統一商品です

CO・OP共済を取扱っているのは、主に地域の購買生協です。日本生協連と会員生協は、CO・OP共済グループとして共同して事業を行っています。CO・OP共済は、全国で統一した保障内容を提供しています。(一部の生協で異なる共済を扱っている場合もあります。)引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先の共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。2007年度末で全国151の生協がCO・OP共済を扱っています。

2 元受共済と受託共済があります

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、日本生協連および一部の会員生協が、厚生労働省または都道府県の認可を得て元受を行う制度(生命共済・住宅災害共済・子ども共済・定期生命共済)を組み合わせたものです。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいぶらす》があります。元受共済だけではカバーできない分野の保障については、全労済や損害保険会社等と提携して組合員に提供しています。CO・OP火災共済、CO・OP生命共済《新あいあい》は、組合員のニーズに従って受託共済として提供している商品です。

※元受とは、共済掛金を受け取り、契約内容を保全し、共済金を支払う責任を負うことをいいます。

3 共同引受方式をとっています

CO・OP共済《たすけあい》では、2007年度末で全国35の会員生協(うち連合会は4)と日本生協連が共同して契約を引き受けています。共同引受方式は、日本生協連と共同引受生協がリスクを分担・共同して引き受け、組合員にとって有利で安定的な保障を実現しようという目的で実施しています。共同引受を行うことにより、会員生協では、共済事業の執行責任を担うとともに加入推進活動を積極的に行うことができ、共済事業の諸活動に深く関わる事が可能になります。それ以外の元受を行わない生協では、日本生協連および他団体の元受共済を受託して提供しています。

商品名	契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	日本生協連・共同引受会員生協
		日本生協連
	《あいぶらす》	日本生協連
受託共済	《あいあい》	全労済・日本生協連・損害保険会社
	《新あいあい》	全労済
	火災共済	全労済

※CO・OP共済の保障に関する責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	●全労済との「CO・OP共済に関する基本協定」に基づきCO・OP共済（A型一セット共済、B型一生命共済、C型一火災共済）がスタート。	◆スリーマイル島原発放射能漏洩事故 ◆原油値上げ、供給削減（第2次石油危機）
1983	●日本生協連元受共済の準備を始める。（日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記）	◆イラン・イラク戦争勃発 ◆全労済、こくみん共済を実施
1984	●CO・OP共済《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ●CO・OP共済《たすけあい》（生命限度額100万円、入院見舞金2万円）の募集スタート。 ●A型一セット共済の募集停止。	◆85年、G5によるブラザ合意 ◆85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 ◆85年、金融自由化本格始動
1986	●CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	◆男女雇用機会均等法施行 ◆チェルノブイリ原発事故
1987	●CO・OP共済《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金が日額制になる。 ●全労済との基本協定を改定し、業務の受託を開始する。 ●1986年答申により、CO・OP生命共済《あいあい》を開発、募集スタート。 ●B型一生命共済の募集停止、C型をCO・OP火災共済とする。	◆ニューヨーク株式市場22.6%下落（ブラックマンデー） ◆国鉄分割・民営化決定 ◆ソ連、パレスチナロカ導入
1989	●「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンが日本生協連理事会で承認される。 ●CO・OP生命共済《あいあい》の限度額の引上げと満期金特約の付帯が実施される。	◆昭和天皇逝去、平成に改元 ◆一般消費税3%実施 ◆日経平均株価最高記録38,915円
1990	●加入者10万人到達によって、総合共済限度額引上げの厚生大臣許可を得て、CO・OP共済《たすけあい》の制度改定を行う。 ●現在の《たすけあい》の基本形となる、月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	◆東西ドイツ統一 ◆イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争勃発 ◆ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1993	●CO・OP共済《たすけあい》とCO・OP生命共済《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	◆冷害による米凶作、外国産米輸入へ ◆定期預金金利完全自由化
1994	●CO・OP共済《たすけあい》に高齢者向けのコースと3,900円コースを新設。 ●全国12ヶ所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー（LPA）養成セミナー開催。ライフプランニング活動のスタート。	◆松本サリン事件発生 ◆レート、戦後初100円突破 ◆外資系生保が国内営業開始
1995	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,600円コースを新設。	◆阪神・淡路大震災発生 ◆地下鉄サリン事件発生
1996	●1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」が補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ●第1回ライフプラン講座開講。	◆O157被害、全国に拡大 ◆保険業法改正
1997	●CO・OP共済《たすけあい》にこども向け1,000円コースを新設。	◆消費税率5%に引き上げ ◆山一證券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	●CO・OP共済《たすけあい》に女性コースを新設。	◆日本版金融ビッグバンスタート
1999	●こども共済事業規約の認可を受け、CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	◆情報公開法成立 ◆JCO東海事業所で放射能漏洩事故発生
2000	●CO・OP共済《あいぶらす》を開発、一部生協で募集スタート。	◆消費者契約法成立 ◆雪印乳業製品食中毒事故発生 ◆介護保険制度スタート
2001	●CO・OP共済《あいぶらす》の全国募集開始。	◆米同時多発テロ発生 ◆国内初のBSEを確認
2002	●CO・OP共済《たすけあい》に医療コースを新設。	◆公立学校完全週休2日制実施
2003	●CO・OP共済《あいぶらす》に生命2,000万円コース、入院（日額5,000円）付生命2,000万円コースを新設。	◆イラク戦争勃発 ◆アジア各地で新型肺炎SARS流行
2004	●CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 ●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 ●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ●CO・OP共済《あいぶらす》に入院（日額10,000円）付生命コースを新設。 ●CO・OP共済《たすけあい》20周年記念企画を実施。	◆新潟県中越地震発生 ◆スマトラ沖地震発生 ◆鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる
2005	●CO・OP共済《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コースを新設。 ●2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアルし、一般コース（月掛金700円、1700円）を募集停止。 ●CO・OP共済《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ●CO・OP共済《あいぶらす》にがん特約を新設。	◆個人情報保護法の全面施行 ◆JR福知山線脱線事故で多数の死者 ◆ペイオフ全面解禁 ◆耐震偽装問題
2006	●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を日帰り入院から改善。 ●CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース（J1000円コース）の加入引受基準を条件付加入により緩和。 ●CO・OP共済《あいぶらす》の掛金を改定（引き下げ）。	◆相次ぐ保険金不払い問題
2007	●CO・OP共済《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コース等の病気入院保障が1日目から改善。 ●CO・OP生命共済《新あいあい》の募集がスタート。	◆改正生協法の成立 ◆牛肉ロクケなど食品偽装問題 ◆郵政民営化による最大の保険会社の誕生
2008	●ライフプランアドバイザーが全国で2,000人を突破 ●加入年齢および満期年齢の引上げを実施	◆保険商品の銀行窓販の全面解禁 ◆「CO・OP手作り餃子」重大中毒事故など食の安全への不安

全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）

全労済は、生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、日本生協連の会員でもあります。日本生協連は、全労済と提携しながらCO・OP共済の充実に努めています。

日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）

1987年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である日本再共済生活協同組合連合会（2006年3月、全労済再共済連から日本再共済連に名称変更）が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。日本生協連は元受共済の一部について日本再共済連に再出して、リスクの軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

社団法人 日本共済協会

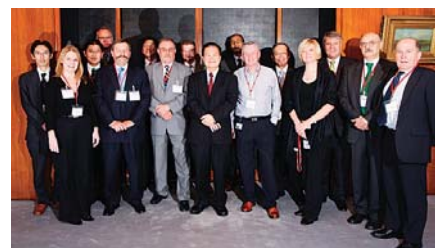
1992年に結成され、「協同組合が行う共済事業の健全な発展を図るとともに、地域社会における農林漁業者、勤労者等の生活の安定および福祉の向上に貢献する」ことを目的として次のような活動を行っています。

- ① 共済団体への情報提供、講演会開催
- ② 共済事業の社会的理解を深めるための広報・相談活動
- ③ 共済の健全な発展に資するための研究、会員向けの出版物の発行
- ④ 共済団体の役職員等の教育・研修の実施
- ⑤ 海外の共済団体等との連携・協調を図る活動
- ⑥ 学者・研究者を中心とした「共済理論研究会」の設置による研究活動

日本生協連は、日本共済協会への連帯を重視し、共済団体の一層の社会的役割向上に貢献できるよう努めています。

国際協同組合保険連合（ICMIF）

1922年に国際協同組合同盟（ICA）の保険委員会として発足、今日のICMIFの基礎が作られました。2007年現在、72ヶ国195会員（準会員、オブザーバー団体を含む）が加盟しており、協同組合保険（共済）団体の発展のために様々な調査・研究、開発、会員内外の再保険取引仲介などの活動を行っています。日本生協連は1993年に加盟しています。



◎国際協同組合保険連合（ICMIF）ホームページ

<http://www.icmif.org>



CO・OP共済 商品別共済事業規約

商品名／事業規約名	元受共済				受託共済(全労済元受共済)		
	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	個人長期生命共済	火災共済	自然災害共済
〈たすけあい〉	○	○	○				
〈あいぷらす〉				○			
〈あいあい〉	○	○			○		
〈新あいあい〉					○		
火災共済						○	○

注1 CO・OP生命共済〈あいあい〉は、日本生協連の生命共済および住宅災害共済と全労済の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、日本生協連を保険契約者とする共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した商品です。

2 受託共済では、2007年6月よりCO・OP生命共済〈新あいあい〉の発売を開始しました。全労済の個人長期生命共済のみで構成された商品です。

元受共済の状況

① 共済事業の経過及び実績(日本生協連)

(単位:千円)

項目	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	前年度比
加入者数(人)	4,956,616	5,439,091	5,915,819	6,307,495	106.6%
契約口数(口)	46,793,000	51,917,000	56,578,317	65,044,566	114.9%
契約高(億円)	46,793	51,917	56,578	65,044	114.9%
共済金支払件数(件)	685,409	776,559	884,582	1,015,710	114.8%
受入共済掛金	57,023,408	64,837,064	73,355,366	85,950,683	117.1%
支払共済金	21,633,323	24,646,126	28,172,779	32,005,826	113.6%
共済事業収入	60,411,977	69,230,141	77,890,853	91,727,838	117.7%
共済掛金等収入額	59,567,176	67,494,200	76,419,997	89,103,184	116.5%
共済契約準備金戻入額	201,945	355,141	760,057	2,140,949	281.6%
資産運用収益	642,856	1,380,798	710,798	483,704	68.0%
共済事業費用	27,893,239	29,985,294	34,830,862	45,874,074	131.7%
共済金等支払額	22,692,452	25,979,805	30,216,524	35,459,955	117.3%
共済契約準備金繰入額	5,172,013	3,945,097	4,598,598	9,226,958	200.6%
資産運用費用	28,774	60,390	15,738	1,187,160	7,543.2%
CO・OP共済事業剰余金	32,518,738	39,244,846	43,059,991	45,853,763	106.4%
基礎利益	—	20,098,671	22,971,435	28,755,170	125.1%
割戻準備金繰入額	2,401,945	3,385,141	4,063,057	5,477,056	134.8%

注1 契約口数：1口＝(基本契約)10万円として口数を計算しています。

2 契約高は、各共済事業規約の基本契約の共済金額合計額を計算しています。

3 共済掛金等収入額＝受入共済掛金＋受入共済金＋受入受託手数料

4 共済金等支払額＝支払共済金＋支払共済掛金＋支払戻戻金＋支払割戻金

5 基礎利益は、経常剰余金－キャピタル損益－臨時損益で計算しています。

※キャピタル損益＝キャピタル収益(金銭の信託運用益＋売買目的有価証券運用益＋有価証券売却益＋派生金融商品収益＋為替差益＋その他キャピタル収益)－キャピタル費用(金銭の信託運用損＋売買目的有価証券運用損＋有価証券売却損＋有価証券評価損＋派生金融商品費用＋為替差損＋その他キャピタル費用)

※臨時損益＝臨時収益(危険準備金戻入額＋その他臨時収益)－臨時費用(危険準備金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋その他臨時費用)

② 実施会員数の状況

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	会員数	会員数	会員数	会員数	前年度差	前年度比
《たすけあい》(生命共済、住宅災害共済、子ども共済)	150	149	147	151	4	102.7%
《あいぶらす》(定期生命共済)	150	149	148	151	3	102.0%

注1 共同引受会員数は、当年度末で生命共済・住宅災害共済35会員、子ども共済30会員となっています。

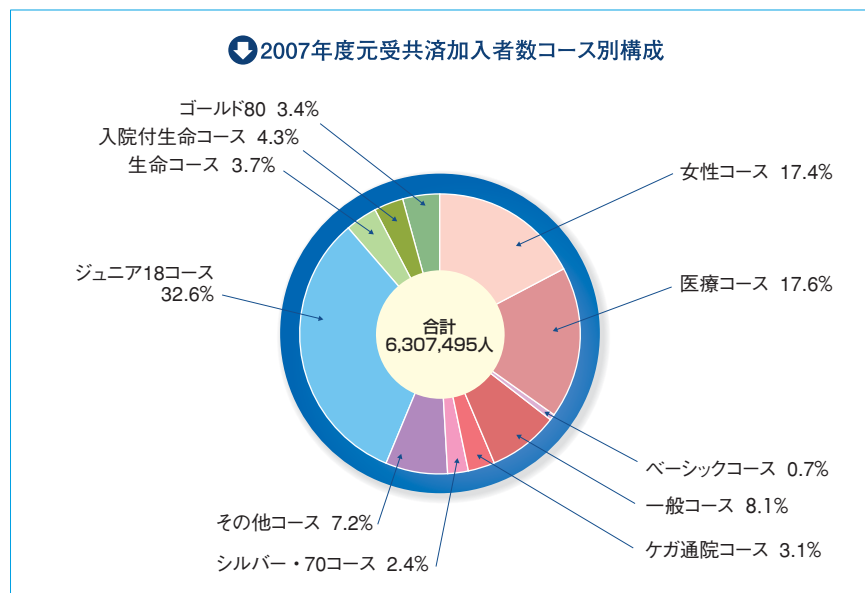
③ 加入者数の状況

(単位:人)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度			
コース等		人数	人数	人数	人数	前年度差	前年度比	
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	731,027	865,477	991,917	1,100,524	108,607	110.9%
		医療コース	617,815	799,187	972,299	1,111,001	138,702	114.3%
		ベーシックコース	0	14,581	30,002	42,852	12,850	142.8%
		一般コース	795,721	693,785	593,534	509,903	-83,631	85.9%
		ケガ通院コース	264,803	223,665	187,913	159,007	-28,906	84.6%
		シルバー・70コース	154,197	147,467	146,557	154,435	7,878	105.4%
		その他のコース	526,980	526,755	506,102	455,721	-50,381	90.0%
小計		3,090,543	3,270,917	3,428,324	3,533,443	105,119	103.1%	
子ども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	1,537,605	1,724,351	1,902,341	2,055,972	153,631	108.1%
定期生命共済	《あいぶらす》	生命コース	61,149	110,844	173,544	234,670	61,126	135.2%
		入院付生命コース	161,892	191,492	229,815	271,188	41,373	118.0%
		ゴールド80	105,427	141,487	181,795	212,222	30,427	116.7%
小計		328,468	443,823	585,154	718,080	132,926	122.7%	
合計		4,956,616	5,439,091	5,915,819	6,307,495	391,676	106.6%	

注1 生命共済・住宅災害共済には、CO・OP生命共済《あいあい》元受部分(2007年度41,646人、2006年度54,004人)を含みます。

注2 上記の他に、会員生協と住宅災害共済のみを共同引受している加入者は、56,112人(2006年度57,573人)となっています。



④ 契約高の状況(日本生協連・CO・OP共済グループ)

【日本生協連】

(単位:億円)

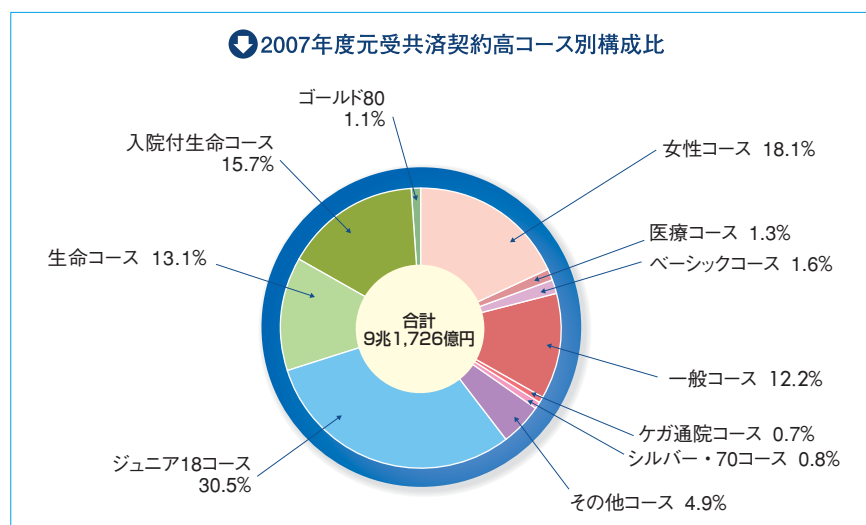
共済事業の種類			2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
コース等			金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	5,599	7,024	8,215	9,975	1,760	121.4%
		医療コース	320	436	531	663	132	124.8%
		ベーシックコース	—	373	762	1,122	360	147.2%
		一般コース	11,568	10,155	8,598	7,668	-930	89.2%
		ケガ通院コース	496	465	384	388	5	101.2%
		シルバー・70コース	664	695	689	727	38	105.5%
		その他のコース	2,987	2,726	2,953	2,704	-249	91.6%
	小計		21,634	21,874	22,132	23,248	1,116	105.0%
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	11,946	12,849	12,201	14,339	2,138	117.5%
定期生命共済	《あいふらす》	生命コース	4,418	6,534	9,238	12,010	2,772	130.0%
		入院付生命コース	8,296	9,991	12,137	14,415	2,278	118.8%
		ゴールド80	499	669	870	1,033	163	118.7%
	小計		13,213	17,194	22,245	27,458	5,213	123.4%
合計			46,793	51,917	56,578	65,045	8,466	115.0%

【CO・OP共済グループ】

(単位:億円)

共済事業の種類			2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
コース等			金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	《たすけあい》 《あいあい》	女性コース	10,291	12,650	14,811	16,599	1,788	112.0%
		医療コース	556	809	999	1,148	149	114.9%
		ベーシックコース	—	496	1,018	1,449	431	142.3%
		一般コース	17,314	15,225	13,010	11,146	-1,864	85.6%
		ケガ通院コース	1,044	937	792	674	-118	85.1%
		シルバー・70コース	664	695	689	727	38	105.5%
		その他のコース	5,156	4,795	4,944	4,501	-443	91.0%
	小計		35,025	35,607	36,266	36,246	-21	99.9%
こども共済	《たすけあい》	ジュニア18コース	21,636	24,099	26,207	28,021	1,814	106.9%
定期生命共済	《あいふらす》	生命コース	4,418	6,534	9,238	12,010	2,772	130.0%
		入院付生命コース	8,296	9,991	12,136	14,415	2,279	118.7%
		ゴールド80	499	669	869	1,032	163	118.7%
	小計		13,213	17,194	22,245	27,458	5,213	123.4%
合計			69,874	76,900	84,719	91,726	7,006	108.2%

注1 生命共済・住宅災害共済のその他のコースには、CO・OP生命共済《あいあい》元受部分を含みます。



⑤ 受入共済掛金の状況(日本生協連・CO・OP共済グループ)

[日本生協連]

(単位:千円)

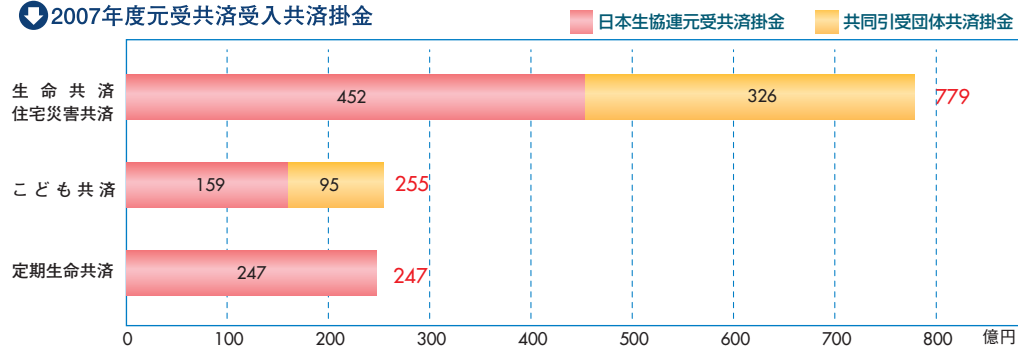
共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済、住宅災害共済	34,563,287	37,061,814	39,857,208	45,263,412	5,406,204	113.5%
こども共済	10,976,828	12,732,678	13,834,668	15,948,058	2,113,390	115.2%
定期生命共済	11,483,291	15,042,572	19,663,489	24,739,211	5,075,722	125.8%
合 計	57,023,408	64,837,064	73,355,366	85,950,683	12,595,317	117.1%

[CO・OP共済グループ]

(単位:千円)

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済、住宅災害共済	61,699,120	66,766,971	73,026,849	77,959,943	4,933,094	106.8%
こども共済	17,986,986	20,968,319	23,282,437	25,508,579	2,226,142	109.6%
定期生命共済	11,483,291	15,042,572	19,663,489	24,739,211	5,075,722	125.8%
合 計	91,169,400	102,777,863	115,972,775	128,207,735	12,234,960	110.5%

2007年度元受共済受入共済掛金



⑥ 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金の状況(日本生協連)

《受入共済金》

(単位:千円)

共済事業の種類	2006年度	2007年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	571,952	443,279	77.5%
こども共済	96,700	98,290	101.6%
定期生命共済	—	—	—
合 計	668,652	541,569	80.9%

《支払共済掛金》

(単位:千円)

共済事業の種類	2006年度	2007年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	678,065	667,624	98.4%
こども共済	147,115	136,461	92.7%
定期生命共済	—	—	—
合 計	825,180	804,085	97.4%

《支払返戻金》

(単位:千円)

共済事業の種類	2006年度	2007年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	—	—	—
こども共済	—	—	—
定期生命共済	1,218,565	2,650,043	217.4%
合 計	1,218,565	2,650,043	217.4%

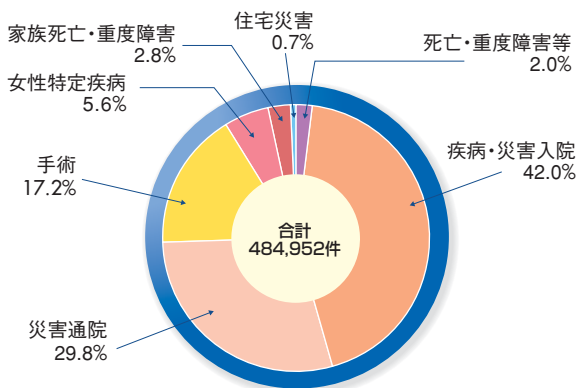
⑦ 共済金支払件数の状況

(単位:件)

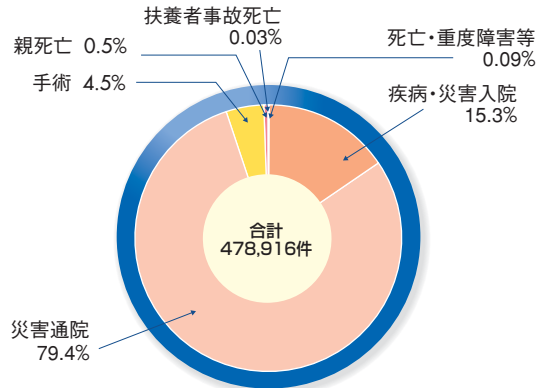
共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
		件数	件数	件数	件数	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	7,873	8,422	8,900	9,748	848	109.5%
	疾病・災害入院	168,864	172,494	177,392	203,907	26,515	114.9%
	災害通院	75,238	88,158	117,695	144,346	26,651	122.6%
	手術	39,213	50,168	66,053	83,254	17,201	126.0%
	女性特定疾病	22,527	22,965	22,484	27,122	4,638	120.6%
	家族死亡・重度障害	13,401	13,500	12,883	13,401	518	104.0%
	住宅災害	22,020	5,698	6,749	3,174	-3,575	47.0%
	小計	349,136	361,405	412,156	484,952	72,796	117.6%
こども共済	死亡・重度障害等	343	353	414	434	20	104.8%
	疾病・災害入院	40,579	60,800	69,908	73,616	3,708	105.3%
	災害通院	259,879	307,970	344,750	380,369	35,619	110.3%
	手術	13,795	16,661	19,264	21,911	2,647	113.7%
	親死亡	1,854	2,115	2,363	2,445	82	103.4%
	扶養者事故死亡	118	165	196	141	-55	71.9%
	小計	316,568	388,064	436,895	478,916	42,021	109.6%
定期生命共済	死亡・重度障害等	1,087	1,517	2,135	2,533	398	118.6%
	疾病・災害入院	15,511	21,515	30,374	40,661	10,287	133.8%
	手術	3,107	4,032	5,106	6,834	1,728	133.8%
	がん	—	26	651	1,814	1,163	278.6%
	小計	19,705	27,090	38,266	51,842	13,576	135.4%
合計		685,409	776,559	887,317	1,015,710	128,393	114.4%

注1 生命共済・住宅災害共済の支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》の日本生協連元受部分を含みます。

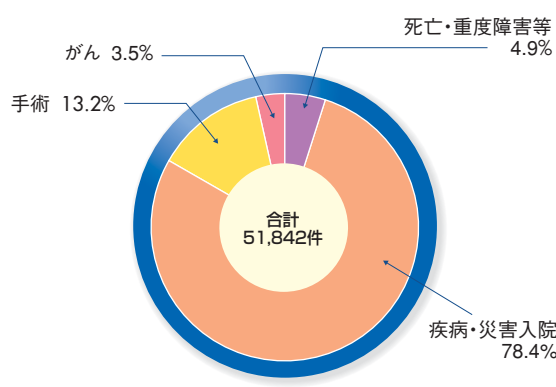
2007年度 生命共済・住宅災害共済 支払件数割合



2007年度 こども共済 支払件数割合



2007年度 定期生命共済 支払件数割合



⑧ 共済金支払金額の状況 (日本生協連・CO・OP共済グループ)

【日本生協連】

(単位:千円)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	6,022,747	6,459,628	6,247,521	6,252,935	5,414	100.1%
	疾病・災害入院	5,339,146	5,574,314	6,088,626	6,960,559	871,933	114.3%
	災害通院	712,290	849,835	1,225,011	1,550,311	325,300	126.6%
	手術	1,134,803	1,323,660	1,441,801	1,835,572	393,771	127.3%
	女性特定疾病	408,007	567,087	818,897	1,076,238	257,341	131.4%
	家族死亡・重度障害	253,980	255,322	236,716	256,016	19,300	108.2%
	住宅災害	743,982	311,889	352,460	200,934	-151,526	57.0%
	小計	14,614,955	15,341,735	16,411,032	18,132,567	1,721,535	110.5%
こども共済	死亡・重度障害等	273,006	275,138	362,207	331,700	-30,507	91.6%
	疾病・災害入院	1,320,825	2,310,729	2,720,445	2,989,925	269,480	109.9%
	災害通院	2,230,489	2,604,869	2,787,203	2,932,875	145,672	105.2%
	手術	380,439	287,888	419,590	763,158	343,568	181.9%
	親死亡	45,054	38,540	34,600	49,730	15,130	143.7%
	扶養者事故死亡	161,995	273,200	340,750	181,857	-158,893	53.4%
		小計	4,411,808	5,790,364	6,664,795	7,249,246	584,451
定期生命共済	死亡・重度障害等	1,346,451	1,809,279	2,611,991	3,044,983	432,992	116.6%
	疾病・災害入院	1,005,590	1,354,191	1,834,410	2,461,307	626,897	134.2%
	手術	254,518	342,190	452,466	612,845	160,379	135.4%
	がん	—	8,365	198,083	504,877	306,794	254.9%
		小計	2,606,559	3,514,025	5,096,950	6,624,012	1,527,062
合計		21,633,323	24,646,126	28,172,779	32,005,825	3,833,046	113.6%

【CO・OP共済グループ】

(単位:千円)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
生命共済 住宅災害共済	死亡・重度障害等	9,053,115	9,656,722	9,289,466	8,971,934	-317,532	96.5%
	疾病・災害入院	10,260,727	10,797,788	11,403,568	12,376,420	972,852	108.5%
	災害通院	1,809,254	2,185,505	2,885,818	3,302,773	416,955	114.4%
	手術	1,771,349	2,206,554	2,757,155	3,291,189	534,034	119.3%
	女性特定疾病	674,003	926,538	1,471,705	1,779,993	308,288	120.9%
	家族死亡・重度障害	624,563	631,384	557,746	535,504	-22,242	96.0%
	住宅災害	776,117	321,009	357,560	203,524	-154,036	56.9%
	小計	24,969,131	26,725,502	28,723,018	30,461,339	1,738,321	106.0%
こども共済	死亡・重度障害等	360,686	398,308	493,687	446,740	-46,947	90.4%
	疾病・災害入院	2,163,043	3,259,912	3,796,739	3,920,737	123,998	103.2%
	災害通院	2,767,840	4,370,152	5,026,645	5,619,449	592,804	111.7%
	手術	1,715,440	1,057,747	1,210,015	1,351,602	141,587	111.7%
	親死亡	128,910	148,740	149,678	158,060	8,382	105.6%
	扶養者事故死亡	161,995	274,320	341,750	183,000	-158,750	53.5%
		小計	7,297,915	9,509,179	11,018,514	11,679,589	661,075
定期生命共済	死亡・重度障害等	1,346,451	1,809,279	2,611,991	3,044,983	432,992	116.5%
	疾病・災害入院	1,005,590	1,354,191	1,834,410	2,461,307	626,897	134.1%
	手術	254,518	342,190	452,466	612,845	160,379	135.4%
	がん	—	8,365	198,083	504,877	306,794	254.8%
		小計	2,606,559	3,514,025	5,096,950	6,624,012	1,527,062
合計		34,873,605	39,748,706	44,838,482	48,764,940	3,926,458	108.7%

注1 生命共済・住宅災害共済の支払額には、CO・OP生命共済《あいあい》の日本生協連元受部分を含みます。

⑨ 元受共済に関する各指標

《経常剰余金》——[日本生協連]

(単位:千円)

共済事業の種類	2006年度	2007年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	12,762,332	11,167,159	87.5%
こども共済	3,099,598	3,892,941	125.5%
定期生命共済	6,248,226	6,453,611	103.2%
合 計	22,110,157	21,513,711	97.3%

《任意積立金》——[日本生協連]

(単位:千円)

共済事業の種類	2006年度	2007年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	25,476,350	28,264,720	110.9%
こども共済	6,290,000	6,518,570	103.6%
定期生命共済	2,300,000	3,227,240	140.3%
合 計	34,066,350	38,010,530	111.5%

《基礎利益》——[日本生協連]

(単位:千円)

共済事業の種類	2006年度	2007年度	前年度比
生命共済、住宅災害共済	13,455,019	15,726,703	116.8%
こども共済	3,232,942	4,652,145	143.8%
定期生命共済	6,203,503	8,334,023	134.3%
受託共済	79,971	42,298	52.8%
合 計	22,971,435	28,755,170	125.1%

※上記の「基礎利益」は、経常剰余金から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除し算出しています。

《契約高増加率》

——[日本生協連]

(単位:億円)

共済事業の種類	2006年度		2007年度	
	契約高	増加率	契約高	増加率
生命共済、住宅災害共済	22,132	1.2%	23,248	5.0%
こども共済	12,201	-5.0%	14,339	17.5%
定期生命共済	22,245	29.4%	27,458	23.4%
合 計	56,578	9.0%	65,045	15.0%

——[CO・OP共済グループ]

(単位:億円)

共済事業の種類	2006年度		2007年度	
	契約高	増加率	契約高	増加率
生命共済、住宅災害共済	36,266	1.9%	36,246	-0.1%
こども共済	26,207	8.8%	28,021	6.9%
定期生命共済	22,245	29.4%	27,458	23.4%
合 計	84,719	10.2%	91,726	8.3%

契約高は、基本契約の引受責任額の合計金額で算出したものを使用しています。

契約高増加率=期中契約高増加額(期末契約高-期首契約高)÷期末契約高

《解約失効率》

共済事業の種類	2006年度			2007年度		
	平残保有契約件数	期中解約失効件数	解約失効率	平残保有契約件数	期中解約失効件数	解約失効率
生命共済、住宅災害共済	3,278,448	183,298	5.6%	3,430,822	185,348	5.4%
こども共済	1,806,102	87,722	4.9%	1,980,702	95,228	4.8%
定期生命共済	512,571	26,408	5.2%	653,581	31,836	4.9%
合計	5,597,120	297,428	5.3%	6,065,105	312,412	5.2%

解約失効率＝期中解約・失効件数÷平残加入者数(年間の加入者数合計÷12ヶ月)

《支払率》

—[日本生協連]

共済事業の種類	2006年度	2007年度
生命共済、住宅災害共済	40.8%	39.5%
こども共済	49.6%	44.4%
定期生命共済	27.9%	27.4%

—[CO・OP共済グループ]

共済事業の種類	2006年度	2007年度
生命共済、住宅災害共済	40.1%	38.5%
こども共済	48.4%	44.6%
定期生命共済	27.9%	27.4%

支払率＝正味共済金÷正味共済掛金

※正味共済金＝支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入金

※正味共済掛金＝受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額

《事業費率》—[日本生協連]

共済事業の種類	2006年度	2007年度
生命共済、住宅災害共済	25.4%	25.7%
こども共済	27.2%	26.7%
定期生命共済	25.6%	25.2%

事業費率＝(事業経費－受入受託手数料－受託料収入)÷正味共済掛金



受託共済の状況

① 実施会員数の状況

共済事業の種類	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	会員数	会員数	会員数	会員数	前年度差	前年度比
火災共済(火災共済・自然災害共済)	124	134	131	133	2	101.5%
《あいあい》(個人長期生命共済・生命共済・住宅災害共済)	53	53	53	53	0	100.0%
《新あいあい》(個人長期生命共済)	—	—	—	53	—	—

② 加入者数(契約件数)の状況

(単位:人または件)

共済事業の種類			2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
元受団体名	コース等		人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	人数(件数)	前年度差	前年度比
火災共済	全労済 (火災共済)	木造	253,740	261,391	269,272	280,077	10,805	104.0%
		鉄筋	72,993	73,701	74,690	77,536	2,846	103.8%
	小計		326,733	335,092	343,962	357,613	13,651	103.9%
	全労済 (自然災害共済)	木造	36,001	50,163	59,085	69,440	10,355	117.5%
		鉄筋	10,754	14,671	17,019	19,580	2,561	115.0%
小計		46,755	64,834	76,104	89,020	12,916	116.9%	
《あいあい》	全労済 日本生協連	Aコース	10,092	9,523	8,675	6,911	-1,764	79.7%
		Bコース	19,199	18,320	17,175	14,435	-2,740	84.0%
		Cコース	3,156	3,040	2,926	2,527	-399	86.4%
		Dコース	23,697	22,982	21,753	18,281	-3,472	84.0%
		Eコース	7,600	7,531	7,073	5,959	-1,114	84.2%
	小計		63,744	61,396	57,602	48,113	-9,489	83.5%
	特約	女性(件)	25,624	24,168	180,285	19,196	-161,089	10.6%
生命(口)		204,323	194,661	194,661	147,017	-47,644	75.5%	
満期金(口)		262,871	248,663	224,945	182,616	-42,329	81.1%	
《新あいあい》	小計		—	—	—	6,164	—	—
合計			437,232	461,322	477,668	500,910	23,242	104.8%

注1 自然災害共済は、火災共済に付帯できる保障商品です。単独で加入することはできません。

注2 CO・OP生命共済《あいあい》は、全労済と日本生協連で共同引受しています。

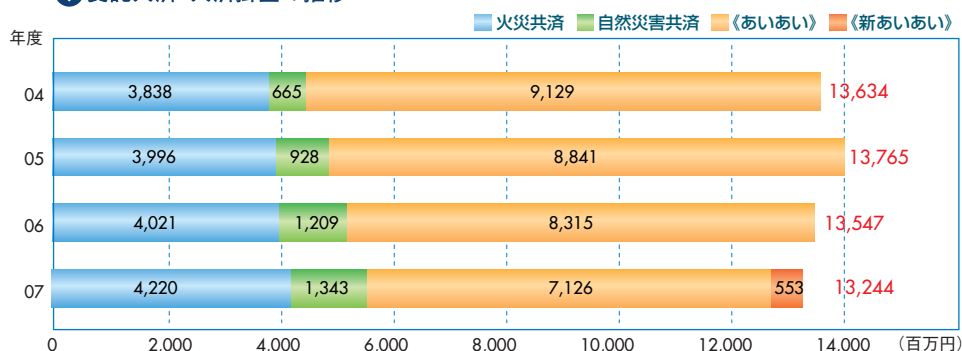
③ 元受団体共済掛金の状況

(単位:千円)

共済事業の種類		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
元受団体名		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	3,838,506	3,996,693	4,021,374	4,220,965	199,591	104.9%
自然災害共済	全労済	665,806	928,143	1,209,855	1,343,981	134,126	111.0%
《あいあい》	全労済、日本生協連	9,129,824	8,841,004	8,315,847	7,126,472	-1,189,375	85.6%
《新あいあい》	全労済	—	—	—	553,076	553,076	—
合計		13,634,136	13,765,840	13,547,076	13,244,496	-302,580	97.7%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》の元受団体共済掛金は、全労済元受部分の金額を表示しています。

受託共済 共済掛金の推移



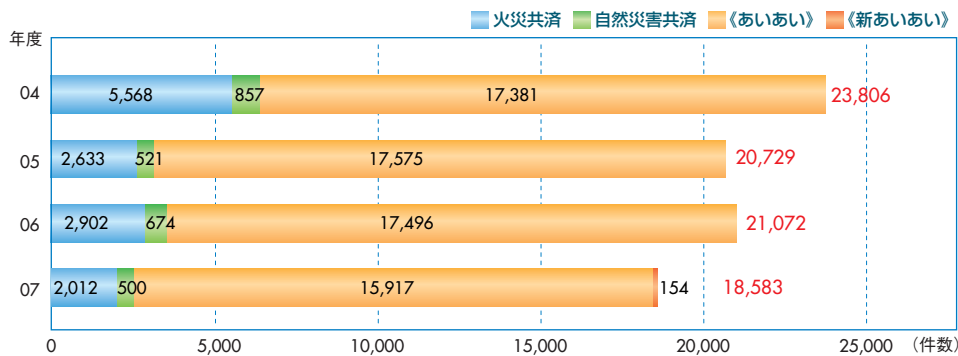
④ 共済金支払件数の状況

(単位:件)

共済事業の種類	元受団体名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
		件数	件数	件数	件数	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	5,568	2,633	2,902	2,012	-890	69.3%
自然災害共済	全労済	857	521	674	500	-174	74.2%
《あいあい》	全労済、日本生協連	17,381	17,575	17,496	15,917	-1,579	90.9%
《新あいあい》	全労済	—	—	—	154	154	—
合 計		23,806	20,729	21,072	18,583	-2,489	88.1%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》の共済金支払件数は、全労済元受部分の件数を表示しています。

受託共済 共済金支払件数の推移



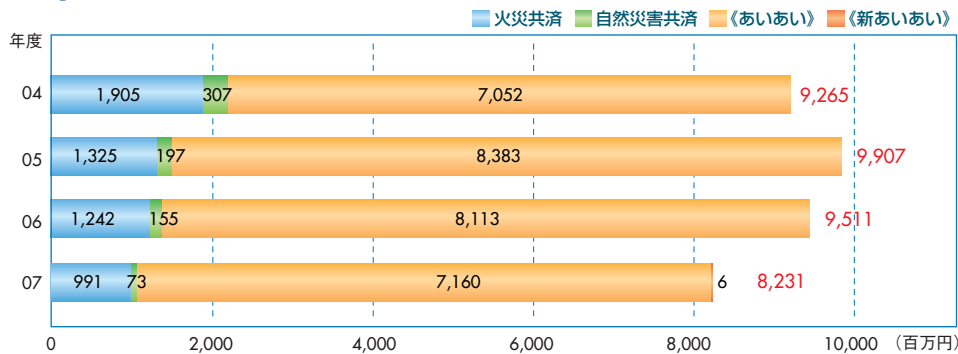
⑤ 共済金支払金額の状況

(単位:千円)

共済事業の種類	元受団体名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
		金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
火災共済	全労済	1,905,303	1,325,818	1,242,406	991,115	-251,291	79.7%
自然災害共済	全労済	307,745	197,548	155,999	73,872	-82,127	47.3%
《あいあい》	全労済、日本生協連	7,052,355	8,383,658	8,113,461	7,160,195	-953,266	88.2%
《新あいあい》	全労済	—	—	—	6,697	6,697	—
合 計		9,265,403	9,907,024	9,511,866	8,231,882	-1,279,984	86.5%

注1 CO・OP生命共済《あいあい》の共済金支払金額は、全労済元受部分の金額を表示しています。

受託共済 共済金支払金額の推移





財務諸表

① 貸借対照表(日本生協連) 2008年3月20日現在

〔資産の部〕

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
流動資産	45,584	60,005	66,493	76,996	10,503	115.8%
現金預金	20,192	24,696	25,266	21,967	-3,299	86.9%
有価証券	21,379	30,235	35,851	48,308	12,457	134.7%
貯蔵品	46	136	134	119	-15	88.8%
未収金	3,242	4,066	3,982	5,172	1,190	129.9%
立替金	780	921	1,324	1,206	-118	91.1%
貸倒引当金	-59	-63	-75	-23	52	30.7%
前払金	3	12	0	1	1	—
前払費用	—	—	8	—	—	—
その他流動資産	—	1	—	243	243	—
固定資産	12,412	13,352	20,912	27,502	6,590	131.5%
有形固定資産	113	95	105	118	13	112.4%
無形固定資産	742	985	1,990	2,482	492	124.7%
その他固定資産	11,556	12,271	18,816	24,902	6,086	132.3%
共済長期預金	1,500	1,500	1,500	1,500	0	100.0%
共済長期有価証券	9,239	10,482	17,029	21,326	4,297	125.2%
関係団体等出資金	138	138	139	159	20	114.4%
長期前払費用	11	1	2	333	331	16650.0%
差入保証金	148	148	145	226	81	155.9%
その他	517	0	0	1,344	1,344	—
資産合計	57,997	73,357	87,405	104,488	17,083	119.5%

〔負債・資本の部〕

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
流動負債	21,091	28,417	36,382	50,034	13,652	137.5%
共済契約準備金	14,904	21,879	29,781	42,736	12,955	143.5%
支払備金	3,116	4,057	4,639	4,579	-60	98.7%
未経過共済掛金	2,900	3,353	3,828	4,760	932	124.3%
共済掛金積立金	3,760	5,773	8,264	10,827	2,563	131.0%
異常危険準備金	407	945	1,995	7,880	5,885	395.0%
割戻準備金	4,720	7,750	11,053	14,688	3,635	132.9%
未払金	2,242	2,748	2,645	2,734	89	103.4%
未払税金	2,811	2,694	2,855	3,214	359	112.6%
その他流動負債	1,132	1,094	1,099	1,348	249	122.7%
固定負債	522	656	705	682	-23	96.7%
退職給付引当金	522	656	705	682	-23	96.7%
負債合計	21,613	29,074	37,087	50,717	13,630	136.8%
剰余金	36,383	44,282	50,317	53,770	3,453	106.9%
任意積立金	22,453	29,113	34,068	38,010	3,942	111.6%
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	4,333	4,783	5,249	5,628	379	107.2%
定期生命共済危険準備積立金	610	1,180	1,960	2,900	940	148.0%
CO・OP共済事業積立金	17,510	23,150	26,590	28,750	2,160	108.1%
次期共済基幹システム積立金	—	—	269	0	-269	—
共済事業受託準備積立金	—	—	0	732	732	—
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	-785	95.2%
有価証券評価差額金	—	—	0	295	295	—
資本合計	36,383	44,282	50,317	53,770	3,453	106.9%
負債資本合計	57,997	73,357	87,405	104,488	17,083	119.5%

② 2007年度 損益計算書(日本生協連) 自 2007年3月21日 至 2008年3月20日

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科目名	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度		
	金額	金額	金額	金額	前年度差	前年度比
共済事業収入	60,409	69,228	77,890	91,727	13,837	117.8%
受入共済掛金	57,023	64,837	73,355	85,950	12,595	117.2%
受入共済金	938	642	668	541	-127	81.0%
受入受託手数料	1,605	2,014	2,395	2,610	215	109.0%
支払備金戻入額	—	—	—	299	299	—
割戻準備金戻入額	201	355	760	1,841	1,081	242.2%
資産運用収益	642	1,380	710	483	-227	68.0%
受取利息	124	118	222	436	214	196.4%
受取配当金	84	14	—	0	0	—
有価証券運用益	429	1,247	488	47	-441	9.6%
その他運用収益	4	—	—	—	—	—
共済事業費用	25,690	29,983	34,830	45,874	11,044	131.7%
支払共済金	21,633	24,646	28,172	32,005	3,833	113.6%
支払共済掛金	654	674	825	804	-21	97.5%
支払返戻金	404	659	1,218	2,650	1,432	217.6%
支払備金繰入額	835	941	581	0	-581	—
責任準備金繰入額	2,136	3,003	4,016	9,226	5,210	229.7%
資産運用費用	28	60	15	1,187	1,172	7,913.3%
有価証券運用損	6	60	15	1,187	1,172	7,913.3%
その他運用費用	21	—	—	0	0	—
共済剰余金	34,719	39,245	43,059	45,853	2,794	106.5%
その他剰余金	171	209	170	218	48	128.2%
受託料収入	171	209	170	218	48	128.2%
事業総剰余金	34,890	39,454	43,230	46,071	2,841	106.6%
事業経費	17,372	19,085	21,222	24,611	3,389	116.0%
人件費	2,385	2,554	2,550	2,745	195	107.6%
物件費	5,748	6,302	7,172	8,571	1,399	119.5%
共済委託手数料	8,729	9,719	10,889	12,683	1,794	116.5%
本部管理費	510	510	610	610	0	100.0%
事業剰余金	17,518	20,369	22,008	21,460	-548	97.5%
事業外収益	128	187	204	177	-27	86.8%
受取配当金	6	18	94	51	-43	54.3%
雑収入	121	168	109	126	17	115.6%
事業外費用	16	9	22	82	60	372.7%
雑損失	16	9	22	82	60	372.7%
経常剰余金	17,630	20,546	22,190	21,556	-634	97.1%
特別損益	—	—	-16	-1,456	-1,440	9,100.0%
割戻準備金繰入額	2,401	3,385	4,063	5,477	1,414	134.8%
税引前当期剰余金	15,226	17,161	18,111	14,622	-3,489	80.7%
法人税等相当額	2,764	2,612	2,846	3,240	394	113.8%
法人税等調整額	—	—	—	-726	-726	—
当期剰余金	12,462	14,549	15,265	12,109	-3,156	79.3%
前期繰越剰余金	610	613	752	778	26	103.5%
過年度法人税等調整額	—	—	—	1,007	1,007	—
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	56	6	—	31	31	—
20周年記念事業積立金取崩額	800	—	—	—	—	—
次期共済基幹システム積立金取崩額	—	—	231	269	38	116.5%
共済事業受託準備積立金取崩額	—	—	—	1,268	1,268	—
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464	-785	95.2%

注1 責任準備金(未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金)、支払備金については、戻入と繰入を相殺し純額を表示しています。

注2 資産運用のうち特定金銭信託および投資信託は、資産運用収益と資産運用費用を相殺後の純額を表示しています。

③ 2007年度 種類別損益明細書(日本生協連) 自 2007年3月21日 至 2008年3月20日

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

科目 / 部門	生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	受託共済	CO・OP共済計
共済事業収入	45,775	1,314	17,029	26,949	659	91,727
受入共済掛金	44,146	1,116	15,948	24,739		85,950
受入共済金	303	140	98	0		541
受入受託手数料	1,066	26	753	105	659	2,610
支払備金戻入額	119	27	163	-11		299
割戻準備金戻入額	0	0	0	1,841		1,841
資産運用収益	138	3	66	274		483
受取利息	126	3	62	243		436
有価証券運用益	12	0	4	30		47
共済事業費用	22,704	698	8,190	14,280		45,874
支払共済金	17,931	200	7,249	6,624		32,005
支払共済掛金	296	371	136	0		804
支払返戻金	0	0	0	2,650		2,650
責任準備金繰入額	3,609	103	632	4,880		9,226
資産運用費用	866	23	172	125		1,187
有価証券運用損	866	23	172	125		1,187
その他運用費用	0	0	0	0		0
共済剰余金	23,071	615	8,838	12,669	659	45,853
その他剰余金	126	3	52	27	7	218
受託料収入	126	3	52	27	7	218
事業総剰余金	23,198	619	8,891	12,696	667	46,071
事業経費	12,320	328	5,005	6,230	726	24,611
人件費	1,225	32	731	536	219	2,745
物件費	4,376	116	1,878	1,672	527	8,571
共済委託手数料	6,386	170	2,295	3,830		12,683
本部管理費	331	8	100	190	-20	610
事業剰余金	10,878	290	3,886	6,465	-59	21,460
事業外収益	49	1	13	5	107	177
受取配当金	5	0	0	0	45	51
雑収入	43	1	13	5	62	126
事業外費用	50	1	6	17	5	82
雑損失	50	1	6	17	5	82
経常剰余金	10,876	290	3,892	6,453	42	21,556
特別損益	-800	-21	-511	-121	-1	-1,456
割戻準備金繰入額	0	0	0	5,477	0	5,477
税引前当期剰余金	10,076	268	3,381	854	41	14,622
法人税等相当額	1,919	51	418	848	3	3,240
法人税等調整額	-506	-13	-202	-14	11	-726
当期剰余金	8,663	231	3,165	21	26	12,109
前期繰越剰余金	331	8	22	358	57	778
過年度法人税等調整額	715	19	161	79	32	1,007
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額	17	0	10	2		31
次期共済基幹システム積立金取崩額	161	4	21	80	2	269
共済事業受託準備積立金取崩額	756	20	491	0		1,268
当期末処分剰余金	10,646	284	3,871	542	119	15,464



剰余金処分(日本生協連)

① 剰余金処分の内訳

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
当期末処分剰余金	13,929	15,169	16,249	15,464
剰余金処分類	13,316	14,416	15,470	14,217
共済事業利用割戻金	6,650	9,230	9,960	11,330
任意積立金	6,666	5,186	5,510	3,085
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	456	466	410	351
新共済連設立準備積立金	—	—	—	600
改正生協法対応準備積立金	—	—	—	400
定期生命共済危険準備積立金	570	780	940	—
CO・OP共済事業積立金	5,640	3,440	2,160	—
次期共済基幹システム積立金	0	500	—	—
共済事業受託準備積立金	0	0	2,000	—
税効果調整積立金	—	—	—	1,734
次期繰越剰余金	613	752	778	1,048
(うち、教育事業繰越金)	612	742	776	616

② 割戻しの状況

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	
利用割戻金	生命・住宅災害共済	5,040	6,870	7,390	8,370
	こども共済	1,610	2,360	2,570	2,960
	割戻率(対受入共済掛金)	15%	19%	19%	19%
契約者割戻金	2,401	3,385	4,063	5,477	

③ 剰余金処分後の累計任意積立金残高

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
CO・OP共済異常災害見舞金積立金	4,790	5,250	5,660	5,980
CO・OP共済事業積立金	23,150	26,590	28,750	28,750
定期生命共済危険準備積立金	1,180	1,960	2,900	2,900
積立金残高合計	29,120	33,800	37,310	37,630

剰余金処分後の累計任意積立金残高

CO・OP共済の事業安定や不測の事態に備えた任意積立金は2007年度の剰余金処分後、3.2億円増加し、376億円となりました。

● CO・OP共済異常災害見舞金積立金

CO・OP共済《たすけあい》《あいがらす》《あいあい》の契約者の、地震等を原因とした住宅災害の罹災世帯に対して見舞金をお支払いするための積立金。

加入者10万人につき1億円の積立残高となるまで積み立てることを目標としています。

● CO・OP共済事業積立金

CO・OP共済事業の将来的な事業安定と想定外の支払いに備えるための積立金。当該年度の支払共済金額(=受入共済掛金の約50%)に相当する積立残高となるまで積み立てることを目標としています。

● 定期生命共済危険準備積立金

CO・OP共済《あいがらす》の予定利率に関するリスクと想定外の支払いに備えるための積立金。定期生命共済における割戻準備金繰入前経常剰余の約15%程度を積み立てています。



参考資料

① 貸借対照表(共済生協様式) 2008年3月20日現在

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

	2006年度	2007年度		2006年度	2007年度
資産	87,405	104,488	負債	37,087	50,717
現金及び預金	26,766	23,467	共済契約準備金	29,781	42,736
金銭の信託	16,954	21,473	支払備金	4,639	4,579
金銭信託	16,954	21,473	責任準備金	14,088	23,468
金銭債権	9,500	13,500	割戻準備金	11,053	14,688
有価証券	26,426	34,662	再共済勘定	182	175
国債	8,956	12,233	未払再共済掛金	182	175
地方債	826	1,936	業務委託勘定	1,455	1,643
社債	12,133	18,359	未払業務委託手数料	1,437	1,632
株式	499	499	未払共済金	18	10
投資信託受益証券	4,010	1,633	業務受託勘定	759	664
再共済勘定	148	128	受託預り金	759	664
未収再共済金	148	128	その他共済負債	523	494
業務委託勘定	3,599	4,211	前受共済掛金	1	0
未収共済掛金	3,599	4,211	未払返戻金	31	—
業務受託勘定	1,482	1,925	未払割戻金	142	164
未収受託手数料	82	—	共済預り金	321	275
受託未収金	78	719	その他共済負債	27	53
受託立替金	1,322	1,206	未払費用	703	983
その他共済資産	75	113	その他負債	2,873	3,248
共済立替金	2	0	未払法人税等	2,873	3,248
その他共済資産	73	113	引当金	807	772
その他事業資産	134	119	賞与引当金	102	89
貯蔵品	134	119	退職給与引当金	705	682
前払費用	11	334	資本	50,317	53,770
その他資産	145	226	任意積立金	34,068	38,010
差入保証金	145	226	CO・OP共済異常災害見舞金積立金	5,249	5,628
業務用固定資産	2,095	2,600	定期生命危険準備積立金	1,960	2,900
減価償却資産	105	118	CO・OP共済事業積立金	26,590	28,750
建物附属設備	63	65	次期共済基幹システム積立金	269	—
器具備品	41	52	共済事業受託準備積立金	—	732
無形固定資産	1,990	2,482	当期未処分剰余金	16,249	15,464
関係団体等出資金	139	159	うち当期剰余金	15,265	12,109
関係団体出資金	127	147	有価証券評価差額金	—	295
子会社等株式	12	12			
繰延資産	—	1,599			
貸倒引当金	-75	-23			
本支店勘定	0	-11	負債・資本 計	87,405	104,488

② 2007年度 共済事業部門別損益計算書(共済事業様式) 自 2007年3月21日 至 2008年3月20日

(単位:百万円/百万円未満切捨て)

勘定科目等	共済事業の種類	元受共済事業					受託共済事業	合計
		生命共済	住宅災害共済	こども共済	定期生命共済	小計		
経常収益		45,951	1,319	17,095	26,981	91,348	775	92,123
共済掛金等収入		45,643	1,286	16,852	24,871	88,654	667	89,321
受入共済掛金		44,146	1,116	15,948	24,739	85,950	—	85,950
受入共済金		303	140	98	—	541	—	541
受入受託手数料		1,066	26	753	105	1,951	659	2,610
受託料収入		126	3	52	27	210	7	218
共済契約準備金戻入額		119	27	163	1,830	2,140	—	2,140
支払備金戻入額		119	27	163	-11	299	—	299
割戻準備金戻入額		—	—	—	1,841	1,841	—	1,841
資産運用収益		138	3	66	274	483	—	483
その他経常収益		49	1	13	5	69	107	177
受取出資配当金		5	—	—	—	6	45	51
その他の経常収益		43	1	13	5	63	62	126
経常費用		35,074	1,029	13,202	20,528	69,834	732	70,567
共済金等支払額		18,228	572	7,385	9,274	35,459	—	35,459
支払共済金		17,931	200	7,249	6,624	32,005	—	32,005
支払共済掛金		296	371	136	—	804	—	804
支払返戻金		—	—	—	808	808	—	808
支払割戻金		—	—	—	1,841	1,841	—	1,841
共済契約準備金繰入額		3,609	103	632	4,880	9,226	—	9,226
責任準備金繰入額		3,609	103	632	4,880	9,226	—	9,226
資産運用費用		866	23	172	125	1,187	—	1,187
有価証券運用損		866	23	172	125	1,187	—	1,187
事業経費		12,320	328	5,005	6,230	23,884	726	24,611
人件費		1,225	32	731	536	2,526	219	2,745
物件費		4,376	116	1,878	1,672	8,043	527	8,571
共済委託手数料		6,386	170	2,295	3,830	12,683	—	12,683
本部管理費		331	8	100	190	630	-20	610
その他経常費用		50	1	6	17	76	5	82
その他の経常費用		50	1	6	17	76	5	82
経常剰余金		10,876	290	3,892	6,453	21,513	42	21,556
特別利益		—	—	—	—	—	—	—
特別損失		800	21	511	121	1,455	1	1,456
その他特別損失		800	21	511	121	1,455	1	1,456
割戻準備金繰入額		—	—	—	5,477	5,477	—	5,477
税引前当期剰余金		10,076	268	3,381	854	14,581	41	14,622
法人税等		1,919	51	418	848	3,237	3	3,240
法人税等調整額		-506	-13	-202	-14	-738	11	-726
当期剰余金		8,663	231	3,165	21	12,082	26	12,109
前期繰越剰余金		331	8	22	358	721	57	778
過年度法人税等調整額		715	19	161	79	975	32	1,007
CO・OP共済異常災害見舞金積立金取崩額		17	—	10	2	31	—	31
次期基幹システム積立金取崩額		161	4	21	80	267	2	269
共済事業受託準備積立金取崩額		756	20	491	—	1,268	—	1,268
当期末処分剰余金		10,646	284	3,871	542	15,345	119	15,464

注1 責任準備金(未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金)、支払備金については、戻入と繰入を相殺し純額を表示しています。

2 資産運用のうち特定金銭信託および投資信託は、資産運用収益と資産運用費用を相殺後の純額を表示しています。

③ 支払余力比率

(単位:百万円)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	当年増減
ソルベンシー・マージン総額①	34,062	41,103	48,350	76,541	28,191
資本の部合計	30,733	36,053	41,357	43,145	1,788
法定準備金	1,000	1,000	1,000	1,000	0
CO・OP共済任意積立金	22,453	29,114	34,068	38,011	3,943
共済事業当期末処分剰余金	7,280	5,939	6,289	4,134	-2,155
その他	3,329	5,050	6,993	33,396	26,403
リスクの合計額②	6,785	9,516	10,161	11,506	1,345
共済リスク相当額(a)	6,572	9,215	9,807	11,133	1,326
予定利率リスク相当額(b)	38	58	83	2	-81
資産運用リスク相当額(c)	874	1,243	1,495	1,623	128
経営管理リスク相当額(d)	150	210	228	255	27
支払余力比率=①÷(②× $\frac{1}{2}$)×100	1,004.0%	863.9%	951.7%	1,330.5%	378.8%

注1 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。

- 2 日本生協連では、(社)日本共済協会で取りまとめた「共済事業を行う消費生活協同組合における共済計理人の実務指針要領」に基づいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。(社)日本共済協会における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。
- 3 2007年度は算出方法を変更しました。2006年度を2007年度と同基準で計算すると1,315.8%となります。

④ 基礎利益の内訳

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度	当年増減
基礎利益	22,971	28,755	5,784
利差益	16	-43	-59
危険差益	22,233	28,132	5,899
費差益	721	666	-55
キャピタル損益	268	-1,314	-1,582
臨時損益	-1,050	-5,885	-4,835
うち危険準備金繰入額	-1,050	-5,885	-4,835
経常剰余金	22,190	21,556	-634
特別損益	-16	-1,456	-1,440
割戻準備金繰入額	-4,063	-5,477	-1,414
法人税等その他	-1,861	841	2,702
当期末処分剰余金	16,249	15,464	-785

注1 利差益、危険差益、費差益について

利差益：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額

危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

- 2 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

自己資本比率

(単位:百万円)

区 分	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
①自己資本	36,383	44,282	50,317	53,770
②異常危険準備金	407	945	1,995	7,880
修正自己資本①+②	36,791	45,228	52,313	61,651
③総資産	57,997	73,357	87,405	104,488
自己資本比率【=(①/③)】	62.7%	60.3%	57.5%	51.4%
修正自己資本比率【=(①+②)/③】	63.4%	61.6%	59.8%	59.0%

注1 自己資本比率=自己資本÷総資産

- 2 修正自己資本比率=修正自己資本÷総資産

- 3 自己資本から2007年度の利用割戻金113億円を控除した場合、2007年度の自己資本比率40.6%、修正自己資本比率48.2%となります。



利用分量割戻し及び契約者割戻しの考え方及び算出方法

【1】 利用分量割戻しの考え方及び算出方法

生命・住宅災害共済事業規約、こども共済事業規約における剰余金は、加入者への利用割戻しを基本としています。

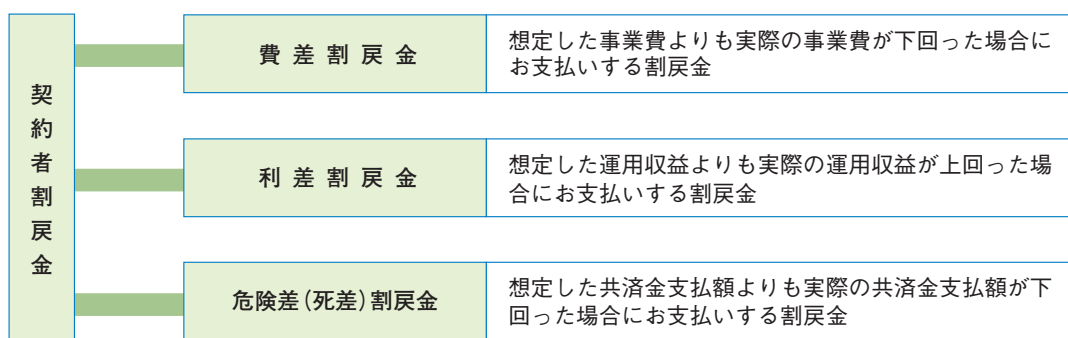
また、利用分量割戻しは、上記規約における「税引前当期剰余金（＝経常剰余金）の60%以上」とし、また、受入共済掛金に対する割戻率は20%以内としています。

生命・住宅災害共済事業規約、こども共済事業規約において、毎年3月末有効契約者に対して、受入共済掛金に通常総会で決定した割戻率を乗じた金額を割戻しています。2007年度は、剰余金処分として利用割戻金総額113.3億円、割戻率19%となりました。

【2】 契約者割戻しの考え方及び算出方法

定期生命共済事業規約に定める契約者割戻準備金は、定期生命共済における経常剰余金の60%～70%の範囲で積み立てています。2007年度は、定期生命共済における経常剰余金の65%、総額54.7億円を積み立て、この結果、2007年度末における契約者割戻準備金残高は、146.8億円となりました。

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、「費差割戻金」「利差割戻金」「危険差（死差）割戻金」の合計で、加入コース、年齢、性別によって割戻金額は異なり、満期まで積み立ててお支払いします。



決算に基づく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。

(1) 費差割戻金 共済金額に費差割戻率を乗じた額

■例：基本契約（基本契約共済金額10万円あたり）

2007年度決算				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	10円	7円	5円	5円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

■例：基本契約（基本契約共済金額10万円あたり）

2006年度決算				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	7円	7円	6円	7円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

■例：疾病入院特約（疾病入院特約共済金額1,000円あたり）

2007年度決算				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	31円	22円	43円	42円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

■例：疾病入院特約（疾病入院特約共済金額1,000円あたり）

2006年度決算				
発効時年齢	06年8月31日以前に発効した契約		06年9月1日以後に発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	50円	51円	54円	53円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

■例：がん特約（診断共済金額10万円あたり）

2007年度決算				
発効時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	6円	3円	6円	3円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

■例：がん特約（診断共済金額10万円あたり）

2006年度決算				
発効時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	7円	5円	7円	5円

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

(2) 利差割戻金 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

2007年度決算

■2007年度決算について利差割戻金はありません。

2006年度決算

■例：共済掛金積立金の0.18%

(3) 危険差（死差）割戻金 共済金額に被共済者の年齢層別、性別の区分に応じた危険差（死差）割戻率を乗じた額

■例：基本契約（基本契約共済金額10万円あたり）

2007年度決算				
到達時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	16円	33円	12円	26円

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例：基本契約（基本契約共済金額10万円あたり）

2006年度決算				
到達時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	17円	27円	12円	16円

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例：疾病入院特約（疾病入院特約共済金額1,000円あたり）

2007年度決算				
到達時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	487円	543円	560円	529円

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例：疾病入院特約（疾病入院特約共済金額1,000円あたり）

2006年度決算				
到達時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	536円	472円	569円	472円

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例：がん特約（診断共済金額10万円あたり）

2007年度決算				
到達時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	105円	63円	105円	63円

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

■例：がん特約（診断共済金額10万円あたり）

2006年度決算				
到達時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	127円	49円	143円	50円

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

決算に基づく契約者割戻金の例(1ヶ月あたり)

■例1：月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース

2007年度決算				
発効時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	340円 (18.8%)	573円 (26.3%)	321円 (18.3%)	447円 (22.7%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2008年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

■例1：月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース

2006年度決算				
発効時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	382円 (21.1%)	458円 (21.1%)	359円 (20.5%)	370円 (18.8%)

※06年8月31日以前の発効契約については経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※06年9月1日以後の発効契約については経過年数を0.5年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2007年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

■例2：月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース (診断共済金100万円付がん特約付帯)

2007年度決算				
発効時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	394円 (17.1%)	592円 (24.2%)	375円 (16.7%)	466円 (20.8%)

※経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2008年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2008年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

■例2：月払、入院(日額5,000円)付生命300万円コース (診断共済金100万円付がん特約付帯)

2006年度決算				
発効時 年齢	06年8月31日以前に 発効した契約		06年9月1日以後に 発効した契約	
	女性	男性	女性	男性
30歳	506円 (22.0%)	502円 (20.5%)	483円 (21.5%)	415円 (18.5%)

※06年8月31日以前の発効契約については経過年数を1年、到達時年齢を31歳としています。

※06年9月1日以後の発効契約については経過年数を0.5年、到達時年齢を31歳としています。

※経過年数とは発効日から2007年3月20日までの経過年数をいいます。

※到達時年齢とは2007年3月20日時点の満年齢をいいます。

※括弧内の割合は割戻金の月払共済掛金に対する割合です。

① 資産運用の基本方針

- 日本生協連では、CO・OP共済契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行なっています。
- 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わるリスクについては、資産運用リスク管理方針を定め、適切な管理を行なっています。
- 資産運用にあたっては、資金の特性を考慮し、短期性資金については預貯金と公社債を中心に、長期性資金については厳正なリスク管理のもとで、公社債を中心に一部株式や外国証券などを組み入れ中長期的な収益の拡大を目指した運用を行なっています。

② 運用資産の内訳

① 運用資産の構成 1

(単位:百万円)

資 産	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金	25,266	31.9%	21,967	23.7%
長期預金	1,500	1.9%	1,500	1.6%
金銭債権	9,500	12.0%	13,500	14.6%
有価証券	25,926	32.8%	34,162	36.9%
（公社債）	21,915	27.7%	32,529	35.1%
（その他の有価証券）	4,010	5.1%	1,633	1.8%
金銭の信託	16,954	21.4%	21,473	23.2%
合 計	79,147	100.0%	92,603	100.0%

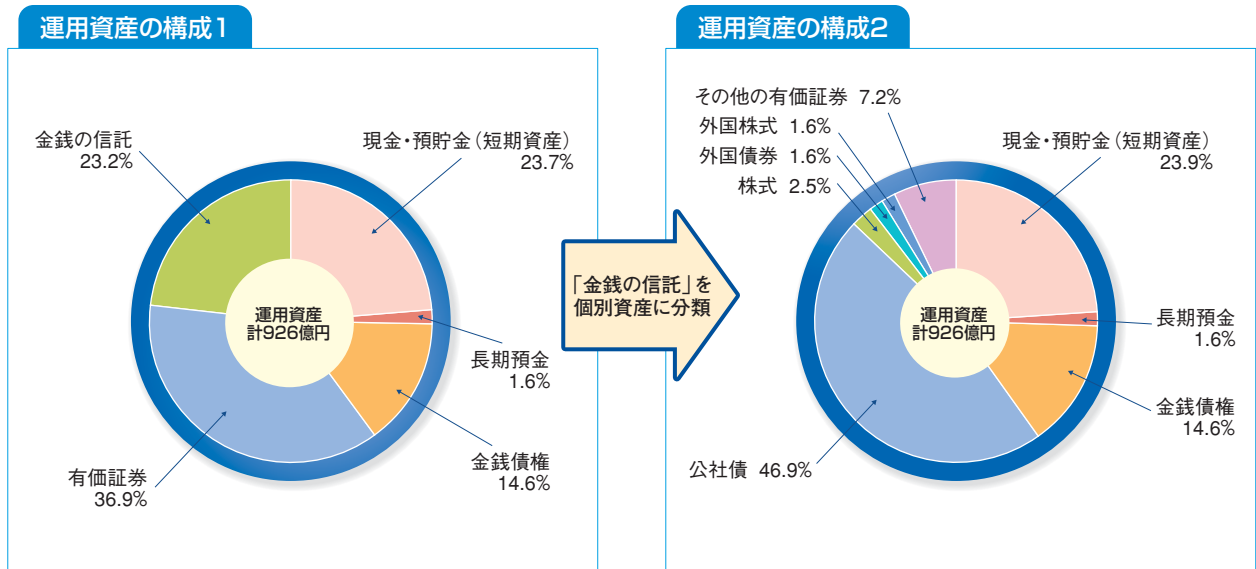
*貸借対照表(参考資料)の「有価証券・株式499百万円」は運用資産に含まれないため、上記の「有価証券」には計上されていません。

② 運用資産の構成 2

(単位:百万円)

資 産	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現金・預貯金・短資	25,512	32.2%	22,166	23.9%
長期預金	1,500	1.9%	1,500	1.6%
金銭債権	9,500	12.0%	13,500	14.6%
公社債	27,140	34.3%	43,409	46.9%
株式	3,077	3.9%	2,346	2.5%
外国債券	2,179	2.8%	1,517	1.6%
外国株式	1,158	1.5%	1,483	1.6%
その他の有価証券	9,079	11.5%	6,678	7.2%
合 計	79,147	100.0%	92,603	100.0%

*運用資産の構成 1の「金銭の信託」部分を個別資産別に分類し表示しています。



- 注1 「金銭の信託」は、投資顧問会社と投資一任契約を結び投資顧問会社が運用指図を行っています。
 注2 「有価証券(公社債)」(※運用資産の構成1)の内訳は、国債、地方債、財投機関債、金融債、社債(電力債等)です。
 注3 「その他の有価証券」は投資信託等です。
 注4 「金銭債権」は譲渡性預金証書です。

【参考】 金銭の信託の内訳

(単位:百万円)

資 産	2006年度末		2007年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
短期資産	245	1.4%	199	0.9%
公社債	5,224	30.8%	10,880	50.7%
株式	3,077	18.1%	2,346	10.9%
外国債券	2,179	12.8%	1,517	7.1%
外国株式	1,158	6.8%	1,483	6.9%
その他の有価証券	5,068	29.8%	5,044	23.5%
合 計	16,954	100.0%	21,473	100.0%

資産運用利回り

区 分	2006年度	2007年度
現金・預貯金・金銭債権	0.18%	0.40%
長期預金	0.55%	0.76%
有価証券	0.46%	0.80%
金銭の信託	3.25%	-5.04%
合 計	0.98%	-0.83%

資産運用収益明細

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
利息及び配当金等収入	488	678
金銭の信託運用益	1,311	1,167
有価証券運用益	37	47
その他運用収益	—	—
合 計	1,837	1,893

資産運用費用明細

(単位:百万円)

区 分	2006年度	2007年度
支払利息	—	—
金銭の信託運用損	937	2,480
有価証券運用損	140	35
その他の運用費用	63	79
合 計	1,142	2,596

有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合 計
公社債	11,702	10,735	1,017	1,757	6,640	675	—	32,529
国債	2,903	5,533	813	1,037	1,763	181	—	12,233
地方債	1,100	—	—	—	835	—	—	1,936
財投機関債(特殊法人債)	2,899	2,008	204	719	3,223	291	—	9,346
金融債	3,695	2,384	—	—	—	—	—	6,080
事業債	1,102	809	—	—	818	202	—	2,932
その他の有価証券	—	—	—	—	—	—	1,633	1,633
合 計	11,702	10,735	1,017	1,757	6,640	675	1,633	34,162

* 2007年度末の保有有価証券の期間別残高を表示しています。

有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

保有目的区分	取得原価	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
売買目的有価証券	22,703	22,703	—	—	—
金銭の信託	21,473	21,473	—	—	—
その他の有価証券	1,230	1,230	—	—	—
その他有価証券	46,001	46,432	430	469	-39
公社債	32,098	32,529	430	469	-39
譲渡性預金	13,500	13,500	—	—	—
その他の有価証券	403	403	—	—	—
合 計	68,705	69,135	430	469	-39

注1 2007年度末の有価証券および金銭の信託の時価情報を表示しています。

注2 「売買目的有価証券」として区分している「金銭の信託」に含まれる公社債および「その他の有価証券」(=投資信託等)については年度末において時価評価し、差損益を損益計算書に計上しています。

注3 「その他の有価証券」に含まれる公社債については償却原価法を適用後の取得原価と時価(貸借対照表計上額)を対比しています。

※はCO・OP共済《たすけあい》共同引受生協
(県単位の五十音順で掲載しています。2008年5月現在)

	《たすけあい》	《あいふらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
北海道				
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(北海道)	○	○	○	○
室蘭工業大学生生活協同組合	○	○	○	
青森県				
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○	
青森県民生活協同組合	○	○	○	
弘南生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(青森)	○	○	○	
八戸市職員生活協同組合			○	○
秋田県				
秋田県北生活協同組合	○	○	○	
秋田県南消費生活協同組合	○	○		
秋田市民消費生活協同組合	○	○	○	
岩手県				
岩手県学校生活協同組合	○	○	○	
いわて生活協同組合※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(岩手)	○	○		
宮城県				
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○	
みやぎ生活協同組合※	○	○	○	○
山形県				
生活協同組合共立社	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○
福島県				
生活協同組合コープあいづ	○	○	○	
生活協同組合コープふくしま	○	○	○	
生活協同組合パルシステム福島	○	○	○	○
福島県中央生活協同組合	○	○	○	
福島県南生活協同組合	○	○		
茨城県				
いばらきコープ生活協同組合	○	○	○	○
いばらきよつ葉生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合パルシステム茨城	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(茨城)	○	○		
常総生活協同組合	○	○	○	
栃木県				
生活クラブ生活協同組合(栃木)	○	○	○	
とちぎコープ生活協同組合※	○	○	○	
とちぎよつ葉生活協同組合	○	○	○	
群馬県				
ぐんま自然派生活協同組合	○	○		
ぐんまよつ葉生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープぐんま※	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム群馬	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(群馬)	○	○	○	
千葉県				
生活協同組合ちばコープ※	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム千葉	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(千葉)	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○	

	〈たすけあい〉	《あいぶらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
埼玉県				
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○
生活協同組合さいたまコープ※	○	○	○	○
生活協同組合ドゥコープ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(埼玉)	○	○	○	
東京都				
北多摩中央医療生活協同組合			○	
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープとうきょう※	○	○	○	○
生活協同組合消費住宅センター	○	○		
生活協同組合東京マイコープ※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(東京)	○	○	○	
東京葛飾医療生活協同組合			○	
東京西部保健生活協同組合			○	
東京都学校生活協同組合			○	
東京都区職員生活協同組合	○	○		
東京南部生活協同組合	○	○	○	○
東京ほくと医療生活協同組合			○	
東京保健生活協同組合			○	
東都生活協同組合※	○	○	○	○
生活クラブ事業連合生活協同組合連合会※	○	○	○	○
パルシステム生活協同組合連合会※	○	○	○	○
東京都生活協同組合連合会※	○			
神奈川県				
石川島生活協同組合	○	○		
浦賀生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープかながわ※	○	○	○	
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ	○	○	○	
生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(神奈川)	○	○	○	
全日本海員生活協同組合	○	○		
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○	
富士フィルム生活協同組合	○	○		
新潟県				
市民生協にいがた生活協同組合	○	○	○	
富山県				
生活協同組合CO・OPとやま	○	○	○	○
富山県生活協同組合	○	○	○	
石川県				
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○
福井県				
福井県民生活協同組合※	○	○	○	
山梨県				
生活協同組合コープやまなし	○	○	○	○
生活協同組合市民生協やまなし	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合(山梨)	○	○	○	
長野県				
生活協同組合コープながの※	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(長野)	○	○	○	
岐阜県				
生活協同組合コープぎふ※	○	○	○	○
静岡県				
生活協同組合コープしずおか※	○	○	○	
生活協同組合パルシステム静岡	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(静岡)	○	○	○	

	《たすけあい》	《あいぶらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
愛知県				
あいち生活協同組合	○	○	○	
愛知中央生活協同組合	○	○	○	
一宮生活協同組合	○	○		
刈谷生活協同組合	○	○		
生活クラブ生活協同組合(愛知)	○	○	○	
トヨタ生活協同組合	○	○		
名古屋勤労市民生活協同組合※	○	○	○	○
みかわ市民生活協同組合	○	○	○	○
三重県				
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○
滋賀県				
生活協同組合コープしが※	○	○	○	○
京都府				
京都生活協同組合※	○	○	○	○
生活協同組合エル・コープ(京都)	○	○		
大阪府				
大阪いずみ市民生活協同組合※	○	○	○	
大阪北生活協同組合※	○	○	○	○
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○	
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○	
生活協同組合おおさかバルコープ※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派ピュア大阪	○	○	○	
生活クラブ生活協同組合大阪	○	○	○	
泉南生活協同組合	○	○	○	
兵庫県				
尼崎市民共済生活協同組合	○	○		
生活協同組合コープこうべ※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○		
生活協同組合都市生活	○	○		
西宮市民共済生活協同組合	○	○		
姫路市民共済生活協同組合	○	○		
兵庫県学校生活協同組合	○	○		
奈良県				
市民生活協同組合ならコープ※	○	○	○	○
生活協同組合ウィルコープなら	○			
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○	
和歌山県				
わかやま市民生活協同組合	○	○	○	
和歌山生活協同組合	○	○	○	
鳥取県				
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○		
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○
島根県				
グリーンコープ生活協同組合(島根)	○	○	○	
生活協同組合しまね	○	○	○	○
岡山県				
岡山医療生活協同組合			○	
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○	
生活協同組合おかやまコープ※	○	○	○	○
生活協同組合JFEコープ	○	○		
三井造船生活協同組合	○	○	○	

	〈たすけあい〉	《あいぶらす》	火災共済	《あいあい》 《新あいあい》
広島県				
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○	
生活協同組合ひろしま※	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○	
日立造船因島生活協同組合	○	○		
山口県				
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープやまぐち※	○	○	○	
山口県学校生活協同組合	○	○		
徳島県				
生活協同組合コープ自然派徳島	○	○	○	
生活協同組合とくしま生協	○	○	○	
徳島県学校生活協同組合	○	○		
香川県				
生活協同組合コープかがわ※	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派オリーブ	○	○	○	
愛媛県				
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派えひめ	○	○	○	
高知県				
こうち生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープ自然派こうち	○	○	○	
福岡県				
エフコープ生活協同組合	○	○	○	
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○	
生活協同組合連合会グリーンコープ連合※	○	○	○	
佐賀県				
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○	
コープさが生活協同組合	○	○	○	○
長崎県				
グリーンコープ生活協同組合(長崎)	○	○	○	
生活協同組合ララコープ※	○	○	○	○
熊本県				
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○	
コープ熊本学校生活協同組合	○	○	○	○
生活協同組合水光社	○	○	○	○
大分県				
グリーンコープ生活協同組合おおいた	○	○	○	
生活協同組合コープおおいた	○	○	○	
日田市民生活協同組合	○	○	○	
宮崎県				
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○	
生活協同組合コープみやざき※	○	○	○	○
鹿児島県				
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○	
生活協同組合コープかごしま※	○	○	○	○
沖縄県				
沖縄県学校生活協同組合	○	○		
生活協同組合コープおきなわ※	○	○	○	○

生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取扱い（保険代理業）を行っています。

保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

取扱い保険商品

各種損害保険：傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険その他

各種生命保険：ガン保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険その他

※生協によって、実施状況や扱っている保険商品などに違いがあります。

株式会社 アイアンドアイサービス（損害保険代理店）

組合員、会員生協へのより有利な保障の実現を目的に、日本生協連の子会社として1986年に設立しました。

所在地：千葉県浦安市入船1-5-2

資本金：9,000万円

株主：日本生活協同組合連合会（100%出資）

役員：代表取締役社長 伊藤 良彦

専務取締役 堀江 建実

主な事業内容：

1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度
(生協行事保険、労働災害上乗せ保険、PL保険、福祉活動保険、福祉事業保険、個人情報取扱事業者保険、生協役員賠償責任保険など)
2. CO・OP共済《たすけあい》に追加加入できる個人賠償責任保険
3. CO・OP生命共済《あいあい》に付帯する傷害保険
4. 日本生協連の職域団体損害保険各種

事業実績：2007年度受入手数料 450,781千円

2007年度末総資産 957,119千円

CO・OP共済《たすけあい》に追加して加入できる個人賠償責任保険取扱い状況

個人賠償責任保険は共栄火災海上保険株式会社を幹事会社とし、日本生協連を団体保険契約者とする団体保険契約です。CO・OP共済《たすけあい》ジュニア18コース・女性コース・ベーシックコース・医療コース・シルバー70コースに追加して加入できます。

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
保有契約件数(件)	1,112,329	1,340,463	1,540,594	1,729,964
保険金支払件数(件)	12,899	18,183	20,604	22,530
保険金支払金額(千円)	706,993	898,153	1,348,589	1,474,740

あ

異常危険準備金 / いじょうきけんじゅんびきん

共済掛金は過去の死亡率や発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。CO・OP共済では、CO・OP共済《たすけあい》の生命共済・住宅災害共済が該当します。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

受入共済掛金 / うけいれきょうさいかけきん

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。①純掛金（共済金のお支払いにあてる掛金）②異常危険準備掛金（大規模災害等の異常危険の発生に備えるための掛金）③付加掛金（契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金）。受入共済掛金は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

受入共済金 / うけいれきょうさいきん

再共済契約に基づいて再共済先から受け入れた共済金のことです。受入共済金は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

受入受託手数料 / うけいれじゅたくてすうりょう

業務受託に伴い受け入れた手数料等をいいます。受入受託手数料は損益計算書で共済事業収入に計上されます。

か

解約失効率 / かいやくしっこうりつ

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。「解約失効率＝解約・失効件数÷月度平均加入者数」で算出します。

危険差益（損） / きけんさえき（そん）

受入れた純掛金と実際に支払った共済金の差額による利益（損失）のことです。生命共済では、死差（損）益ともいいます。

基礎利益 / きそりえき

共済事業の収益を示す指標で、経常利益から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

共済掛金積立金 / きょうさいかけきんつみたてきん

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立て、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準方式（純共済掛金式）で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

共済契約準備金 / きょうさいけいやくじゅんびきん

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金（未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金）、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

共済事業収入 / きょうさいじぎょうしゅうにゅう

共済事業から得られる収入部分のことです。主には受入掛金、受入共済金、受入受託手数料、資産運用収益からなります。

共済事業費用 / きょうさいじぎょうひよう

共済事業において発生した費用部分のことです。主には支払共済金、支払共済掛金、支払戻戻金、支払備金、責任準備金、割戻準備金、資産運用費用からなります。

共済事業利用割戻金

/ きょうさいじぎょうりようわりもどしきん

CO・OP共済《たすけあい》では剰余金が出た場合は共済契約者に割戻金として還元しています。共済事業利用割戻金は割戻しの原資となる積立金です。剰余金処分により積み立てられています。

共同引受 / きょうどうひきうけ

複数の元受団体（共済者）が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約者に対し、それぞれの引受割合（額）に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等を行います。

契約者割戻金 / けいやくしゃわりもどしきん

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算によって共済契約に剰余金が生じた場合、その中から共済者が割戻準備金として非課税で積み立て、共済契約者に還元します。CO・OP共済《あいびらす》、CO・OP生命共済《あいあい》（全労済部分）の還元方法は、この契約者割戻金で原則、満期まで積み立ててお支払いします。

契約高増加率 /けいやくだかぞうかりつ

共済契約高が年間で増加した割合のことです。契約者に対する保障（補償）総額の成長率をしめす指標です。「契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

健康告知事項 /けんこうこくちじこう

共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者が、共済者に対して重要な事実（生命共済では病歴・通院状況など）を確認するための質問事項をいいます。「重要な事実」により、引受けの可否を決定するので、危険選択の判断情報資料です。

CO・OP共済異常災害見舞金積立金

／こーびきょうさいいじょうさいがいみまいきんつみたてきん

CO・OP共済《たすけあい》・CO・OP共済《あいぷらす》、CO・OP生命共済《あいあい》において、地震や噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規程」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金を支払うための積立金です。積立目標額は「加入者10万人につき1億円」としています。1世帯当りの支払う見舞金は①全焼壊・半焼壊は5万円②一部焼壊は1万円としています。

CO・OP共済事業積立金

／こーびきょうさいいじぎょうつみたてきん

大規模な災害の発生および経営基盤を強化し、事業経営の不測の事態等に備えることを目的とした積立金のことです。共済事業積立金の積立目標額は、「当該年度の支払共済金額（＝受入共済掛金の約50%）」としています。

コープ共済センター（コールセンター）

／こーびきょうさいせんたー（こーるせんたー）

電話等を使った組合員・契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求等の窓口です。コールセンターは、組合員からの電話での問合せ、共済金請求の相談や受付、関係書類の組合員への発送を行います。

ご契約にあたってご了承いただきたいことから （重要事項説明書）

加入（契約）申込書に記載する共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きを行えるよう必ず付記しています。

さ

事業費率 /じぎょうひりつ

実際にかかった事業費の収入掛金（正味共済掛金）に対する割合のことをいいます。「事業費率＝（事業経費－受入受託手数料－受託料収入）÷正味共済掛金」で算出します。

支払共済掛金 /しはらいきょうさいかけきん

再共済契約に基づいて再共済先に支払った共済掛金のことです。共済事業費用に計上されます。

支払共済金（共済金支払金額）

／しはらいきょうさいきん（きょうさいきんしはらいきんがく）

共済事業規約に基づき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で共済事業費用に計上されます。

支払備金 /しはらいびきん

法令に基づき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

支払余力比率 /しはらいよりよくひりつ

通常の予測を超えたりリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。日本生協連では、（社）日本共済協会を取りまとめた「共済事業を行う消費生活協同組合における共済計理人の実務指針要領」に基いて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。（社）日本共済協会における要領によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

支払率 /しはらいりつ

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率＝（支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入金）÷（受入共済金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入金）×100」で算出します。

た

定期生命共済危険準備積立金

／ていきせいめいきけんじゅんびつみたてきん

CO・OP共済《あいがらす》の予定利率に関するリスクと異常災害に備えるための任意の積立金のことです。

は

費差益（損）／ひさえき（そん）

受入れた付加掛金と実際にかかった事業経費の差額による利益（損失）のことで、

付加掛金／ふかかけきん

共済掛金のうち事務費等にあてる部分の掛金のことで、

保有契約高／ほゆうけいやくだか

日本生協連および会員生協が現在保有している共済契約の保障金額の総合計額のことで、CO・OP共済は基本契約である死亡保障金額に全特約の保障金額を加えた合計額を保有契約高としています。

ま

未経過共済掛金／みけいかきょうさいかけきん

法令に基づく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金であり、月払契約では凡そ半月分の共済掛金となります。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

ら

ライフプランアドバイザー／らいふぷらんあどばいざー

日本生協連の所定のライフプランアドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと呼称します。くらしの保障についての学習を行う専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスをを行います。

利源／りげん

剰余金の発生源のことです。長期生命共済の掛金は予定基礎率に基づき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、①予定発生率と実際発生率との差による危険差損益②予定利率と実際利回りとの差による利差損益③予定事業費率と実際の事業費の費差損益の3つがあります。

利差益（損）／りさえき（そん）

資産運用で得られた利益と予定利率による理論上の運用益の差額による利益（損失）のことで、短期共済にはありません。

利用（分量）割戻金

／りよう（ぶんりょう）わりもどしきん

組合員に利用分量（共済利用）に応じて利益を還元することです。この方式で戻す還元金を利用分量（高）割戻金といいます。

わ

（契約者）割戻準備金

／（けいやくしゃ）わりもどしじゅんびきん

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことで、CO・OP共済《あいがらす》が該当します。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

賀川豊彦 (かがわ とよひこ)

賀川豊彦は日本の生活協同組合の生みの親であり、その生涯を協同組合運動の発展に尽しました。労働運動、農民運動、普選運動など社会改革運動の第一線に立ち、先駆的役割を果たしてきました。

1940(昭和15)年『日本協同組合保険論』を発表、協同組合保険確立の願いは、その後、1948(昭和23)年に制定された消費生活協同組合法のもと、「組合員の相互扶助としての共済事業」として引き継がれました。



Profile

1888(明治21)年、神戸市生まれ。徳島中学、明治学院を経て、神戸神学校、その後、アメリカのプリンストン大学およびプリンストン神学校に学ぶ。

1920(大正9)年、大阪市で「購買組合共益社」を設立。翌1921(大正10)年に、神戸市で「神戸消費組合」「灘購買組合」を設立(のち合併して灘神戸生協。現コープこうべ)。さらに、東京で「江東消費組合」「東京学生消費組合」「東京医療利用組合」など、多くの協同組合を興した。

1945(昭和20)年、終戦直後の11月に日本協同組合同盟を組織、1951(昭和26)年、日本生活協同組合連合会を創立、以来1960(昭和35)年に72歳で召天するまで会長を務める。

「保険制度の協同組合化を主張す」(1936年)より

保険というのは、その本質上、協同組合化されるべきものである。歴史的に見ても、保険は友愛的または社会性を帯びて出発したものである。それが途中からその純粹な隣人愛的な動機が失われて資本主義化した。協同組合がもつ道徳的自肅力と、その非撰取的な精神と、その共愛互助の機構そのものが、保険の根本精神と一致する。

ロッテデールの同志たちによって旗揚げされた協同組合運動は、ドイツに入ってライフアイゼンに影響を与えた。そして、信用組合と保険組合を直結して、それまで見捨てられていた農村の貧しい人々、その家族へ多くの希望と幸福と生活の安定をもたらした。

世界35カ国の協同組合は、保険を取り入れることによって、はじめて自由に大空に飛躍する翼を与えられた。協同組合こそ、この破壊と混乱の中から真の国を救うものであり、組合に保険を許すことが、その基礎工事となる。

黒川泰一編『協同組合論文集』より

CO・OP共済 事業のご報告

ANNUAL REPORT 2008

発行日：2008年7月

発行：日本生活協同組合連合会 共済事業センター
〒279-8588 千葉県浦安市入船1-5-2

電話：047-351-3356（渉外・広報部）

ホームページ：<http://jccu.coop/kyosai>

